

# Corporate Report 2023

コーポレートレポート2023



SDGs × WAKACHIKU



若築建設株式会社



# CONTENTS

## 表紙について

若築建設ロゴマークの縦ラインをSDGsの17色でカラーリングし、サステナブルな若築建設をイメージしました。



## 報告書について

**対象組織** 若築建設株式会社

**対象範囲** 若築建設株式会社の事業活動

**対象年度** 2022年度(2022年4月1日~2023年3月31日)  
ただし、一部2023年8月までの情報も含まれます。

**発行** 2023年10月

**参考資料** ・「日建連 環境情報開示ガイドライン」(2021年5月)  
・「環境報告ガイドライン(2018年度版)」環境省

## 作成部署およびお問い合わせ先

この報告書に関するご意見・お問い合わせは、下記で承っております。

### 経営企画部

TEL.03-3492-0308

FAX.03-3492-1785

<https://www.wakachiku.co.jp/contact/>



## 2 | 社長あいさつ

## 3 | 若築建設について

- 3 沿革
- 5 会社概要
- 7 財務・非財務ハイライト

## 9 | 事業戦略

- 9 完成工事紹介
- 11 生産性の向上
- 13 技術開発関連
- 15 人的資源の充実
- 17 出産を経験し復職した女性社員に聞く
- 19 健康経営優良法人2023の認定

## 20 | E(環境活動)

- 20 環境関連トピックス
- 21 ウインドブレインの紹介
- 23 環境データ

## 25 | S(社会活動)

- 25 社会貢献活動
- 27 社会活動トピックス

## 29 | G(ガバナンス)

- 29 社外取締役・安全パトロール
- 31 コーポレート・ガバナンス
- 33 安全マネジメントシステム
- 36 防災
- 37 品質・環境マネジメントシステム

ごあいさつ

代表取締役社長

烏田 克彦



## すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業を目指す

1890年、海上交通の要衝である洞海湾（若松港）および周辺の運河を改良し、筑豊炭田から採掘された石炭の積出港として開発・運営することを目的として、当社は創業いたしました。創業にあたっては、筑豊地方の有力者が発起人として集まり、渋沢栄一翁をはじめとする、東京・大阪の著名な事業家の方々に株主として支援していただきました。工事費用は港や運河を利用する船から使用料を徴収して賄うという条件で、福岡県知事からの認可を受け、事業に着手しました。このような民間の資本を利用して公共事業を行う手法は、現在のPFI事業の先駆けともいえるものでした。

創業以来、「内外一致 同心協力」を企業理念とし、「品質と安全」を核とした施工により、海上土木のパイオニアとして港湾、空港建設の大プロジェクトに携わりながら、陸上土木、建築、海外へと事業を拡大してまいりました。

現在の建設業界には、担い手確保のための働き方改革、健康経営の推進、DXによる生産性向上への取り組み、脱炭素に向けた事業変革など、多くの課題があります。

このような事業環境のもと、当社は創業140周年に向け「サステナビリティの追求」を基本方針とした長期ビジョンを策定し、その第1期となる「中期経営計画（2021年度－2023年度）」では「事業基盤の強化」と「ESG経営の推進」を基本戦略とし、各施策について全社一丸となって取り組んでおります。

本計画の概要は以下のとおりであります。

### 【中期経営計画（2021年度－2023年度）】

#### ○基本方針

「サステナビリティの追求 ～創業140周年に向けて～」

#### ○基本戦略

すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業へ

#### 1. 事業基盤の強化

- 顧客ニーズに応えられる企画・提案力の強化
- 生産性の向上
- 人的資源の充実
- 財務体質の強化

#### 2. ESG経営の推進

##### E（環境）

- 再生可能エネルギー分野への注力
- 建設工事でのCO<sub>2</sub>削減
- ブルーカーボンなど、海洋環境改善への取り組み

##### S（社会）

- 安全かつ良質なインフラの提供
- アフターコロナにおける働きがいのある職場環境
- 建設業を担う人材の育成
- 協力会社との共生
- 地域社会への貢献

##### G（ガバナンス）

- 新様式をふまえたリスクマネジメント
- ガバナンスの強化
- コンプライアンスの徹底
- IRの強化

本報告書は、「中期経営計画（2021年度－2023年度）」の基本戦略の項目ごとに内容を取りまとめており、また、SDGs17項目にも関連付けております。ステークホルダーの皆様におかれましては、中期経営計画の進捗状況を含め、建設業界の課題解決に向けた当社の取り組みをご一読いただき、忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

2023年10月



石炭の積出港として開発・運営することを目的として創立し、  
海洋土木、陸上土木や建築、海外事業を展開し続けて、2020年5月に創業130周年を迎えました。

## 1890年～

### 会社創立

#### 創業 ～地域の発展をめざして～

明治時代初期の北九州地区は、石炭埋蔵量の豊富な筑豊炭田を擁するものの、石炭などの物資の輸送問題が地域社会発展の障害となっていました。

当社は、1890年、海上交通の要衝である洞海湾（若松港）および周辺の運河を改良し、筑豊炭田から採掘された石炭の積出港として開発・運営することを目的として創立されました。

工事費用は港や運河を利用する船舶から使用料を徴収して賄うという条件で、福岡県知事の認可を受け、改良工事に着手しました。徐々に港の整備が進み、1901年、八幡村（現・北九州市八幡東区）に官営八幡製鉄所が開設されたことを契機に、洞海湾を中心とする地域は、北九州工業地帯として発展していきました。

このような民間の資本を利用して公共事業を行う手法は、現在のPFI事業の先駆けともいえるものでした。



1890年 福岡県庁から若松港築港の許可を受けた際の指令命令書

**1890**

若松築港会社  
創立

**1906**

若松港第一次・第二次  
拡張工事竣工

**1917**

若松港第三次  
拡張工事竣工

**1899**

バケット式浚渫船「第三洞海丸」、  
第三洞海丸を英国に発注



1899年 バケット式浚渫船「第三洞海丸」英国に発注

## 1938年～

### 港湾工事進出

会社創立の目的である洞海湾開発は達成され、港銭徴収の廃止にともない、若松港の開発事業で培った技術を活かして、多くの官庁および民間企業の港湾工事請負業をスタートしました。

終戦をむかえると日本経済は厳しい不況に見舞われますが、新たな事業展開の第一歩として東京進出を行い、東京湾周辺の大規模工事への参入を果たしていきます。

その後、高度経済成長の基盤となる重化学工業の発展により、全国各地で多くの臨海工業地帯が必要とされ、当社も多くの事業に参画して業容を急拡大、全国展開していきます。



1956年 東京都砂町工事着工（自社埋立）

**1961**

東京証券取引所  
第二部に上場

**1962**

東京証券取引所  
第一部に上場

**1956**

東京都砂町で自社埋立工事を  
着工（東京進出）

**1938**

港銭徴収の廃止に伴い、  
港湾工事方面に進出



1959年 有明人工島築島工事着手

## 1965年～

### 社名変更と総合建設業へ展開

1965年に「若松築港株式会社」から、新分野への進出を図る決意を込めて商号を現在の「若築建設株式会社」へ変更した当社は、宅地造成工事や橋梁、道路工事をはじめとする陸上土木工事へ加え、建築部門へ本格的に参入していきます。若松港の開発からはじまった当社は、海から陸へ、そして総合建設業者へと発展していきました。

1997年には、本店の建て替えに伴い、社会貢献活動の一環として、わかちく史料館を開設しました。若松の開発の歴史について詳しく展示している当館は、地域の方々や市内外の方々の学びの場となっています。



1976年 スエズ浚渫工事着工

**1965**

若築建設株式会社に商号を変更

**1976**

スエズ浚渫工事着工

**1982**

建築部門へ本格的に進出

**1971**

陸上土木部門へ本格的に進出



1982年 山陽自動車道広島ジャンクション工事着工



1992年 港北ニュータウンB住宅建築工事着工

**1997**

若松本店完成、わかちく史料館開設、ISO9001認証取得

**1996**

品質保証方針制定



2005年 PFI石巻消防本部庁舎着工



2014年 ハイブリッド式グラブ浚渫船「若鷲丸」完成



2015年 由利本荘海岸風力発電所工事着工

## 2001年～

### 次の時代に向けて

入札契約制度の見直しにより、建設業界は新たな局面を迎えました。また、建設請負業のみならず、PFIやPPPの手法が活用されるようになりました。

近年では誰一人取り残さない社会の在り方“SDGs”についても注目が集まっています。建設業は、防災や減災、技術の発展・継承、再生可能エネルギーなど、SDGsの17のゴールと深く関わりがあり、建設業の果たす社会的役割は、日々重要度を増しています。また、週休2日や女性活躍推進、働きやすい職場環境の整備など、建設業を取り巻く環境も大きく変わってきました。

当社はこの時代の変化を捉え、企業理念・経営理念のもと、社会の発展や人々の安全な暮らしの実現に貢献・尽力していきます。

**2020**

創業130周年

**2014**

日本初のハイブリッド式グラブ浚渫船「若鷲丸」の建造

**2021**

新中期経営計画 (2021年度～2023年度)

**2017**

わかちく奨学金の発足

**2005**

PFI事業 石巻地区広域行政事務組合消防本部 (石巻消防署併設) 庁舎整備事業への参画



2005年 羽田空港D滑走路建設外工事着工



2014年 1993年より続くいなげの浜清掃活動が、2014年春の褒章で緑綬褒状を受章



2015年 スリランカ国国道主要橋梁建設工事パッケージ1着工



# 会社概要

## 会社概要

商号	<b>若築建設株式会社</b> (WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD)
創立	1890年(明治23年)5月23日
代表者	代表取締役社長 <b>烏田 克彦</b>
資本金	113億7千4百万円
株式上場	東京証券取引所プライム市場
従業員数	811名(2023年4月1日現在)
事業内容	国内・国外建設工事、海洋開発、地域・都市開発、環境整備・保全およびその他建設に関する事業、建設コンサルティング、マネジメント事業、不動産事業
特定建設業許可番号	国土交通大臣許可(特-1)第3650号
宅地建物取引業免許証番号	国土交通大臣(16)第456号



東京本社

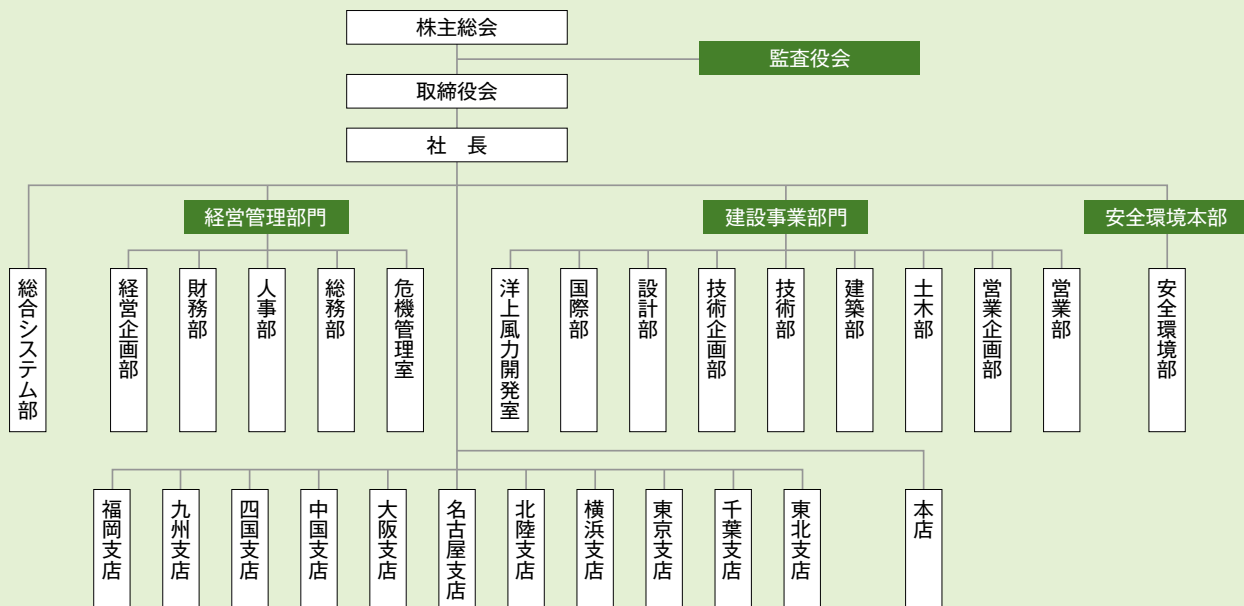


わかちく史料館

## 事業所一覧

本店	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 TEL (093)761-1331
東京本社	〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 TEL (03)3492-0271
東北支店	〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目10番28号 TEL (022)221-4325
千葉支店	〒260-0027 千葉市中央区新田町4番22号 TEL (043)242-2245
東京支店	〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 TEL (03)3492-0811
横浜支店	〒231-0015 横浜市中区尾上町一丁目6番 TEL (045)662-0814
北陸支店	〒950-0087 新潟市中央区東大通一丁目2番23号 TEL (025)241-1242
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦一丁目11番20号 TEL (052)201-5321
大阪支店	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号 TEL (06)6261-6736
中国支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号 TEL (082)248-1810
四国支店	〒760-0071 高松市藤塚町一丁目2番1号 TEL (087)833-7347
九州支店	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 TEL (093)752-3510
福岡支店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番9号 TEL (092)483-5307
海外事業所	ジャカルタ事務所(インドネシア共和国) コロンボ事務所(スリランカ民主社会主義共和国) ハノイ事務所(ベトナム社会主義共和国) マレ事務所(モルディブ共和国)
わかちく史料館	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 当社本店3階 TEL (093)752-1707 開館時間 午前10時~午後4時 休館日 毎週月曜日・祝祭日・年末年始 入館料 無料

## 組織図



## 企業理念

# 内外一致、同心協力

初代社長石野寛平は、後に若松港の築造事業と運営の道のりを「若松築港沿革記」という手記にまとめ、その中で「内外一致 同心協力せし人々の働きが事業を成功に導いた」と述べています。

「内外一致」つまり官と民、地域と地域、それぞれの人々が同じ目的に向かって、「同心協力」心を一つにして力を出し合う。これこそがまさに建設産業の基本であると当社は考えています。

## 経営理念

「品質と安全」を核とした施工により、お客様の信頼を高め、社会に貢献する。

## 2023年度社長方針

安全と品質を核とし、時代の変化に柔軟に対応することで、すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業を目指す。

## 社長方針各施策

- 顧客のニーズに応えられるよう企画提案力を強化し、営業分野の拡充、収益基盤の多様化を図る
- 工事においては「品質と安全の徹底」を核とした確実な施工により、顧客の信頼をより一層高めるとともに、さらなる採算性の向上を図る
- 効果あるリスクアセスメントを実践し、労働災害の撲滅を図る
- 業務効率の改善、生産性の向上、人材確保、育成の強化を図ることで、時間外労働時間の削減を実現する
- 社員の健康と安全を重視する「健康経営」を推進することで、働きがいのある職場環境を実現する
- ガバナンス体制の強化、コンプライアンス意識の浸透により、企業倫理の向上を図る
- CO<sub>2</sub>削減をはじめとする環境改善への取組みや防災活動など地域社会との交流を推進し、社会貢献に努める
- 感染症拡大防止に努め、新しい働き方にチャレンジすることで、社会の安全・安心に寄与する

## 役員一覧

### 取締役および監査役

烏田 克彦	代表取締役社長
石井 一己	代表取締役
恵下 弘幸	取締役
中村 誠	取締役
牧原 久利	取締役
平田 靖祐	取締役
朝倉 康夫	取締役*
原田 美穂	取締役*
森田 隼人	取締役*
佃 敏郎	常勤監査役
前田 克典	常勤監査役*
澤井 謙一	監査役*

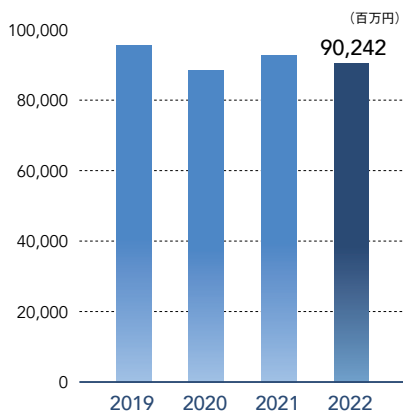
\*は社外取締役および社外監査役

### 執行役員

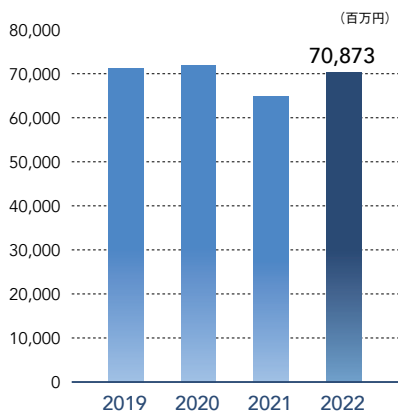
烏田 克彦*	執行役員社長 安全環境本部長	久保田 雅裕	執行役員 安全環境本部安全環境部担当 兼 安全環境部長
石井 一己*	専務執行役員 建設事業部門長 兼 安全環境本部副本部長	山本 一	執行役員 建設事業部門担当
梶原 康之	専務執行役員 建設事業部門技術担当	荒瀬 憲比古	執行役員 経営管理部門危機管理室担当 兼 危機管理室長
恵下 弘幸*	専務執行役員 建設事業部門担当 営業統括 兼 国際統括 兼 洋上風力開発室担当 兼 総合システム部担当	中山 久之	執行役員 建設事業部門担当 兼 設計部長
中村 誠*	常務執行役員 経営管理部門長	刀根 幸晴	執行役員 名古屋支店長
野木 秀高	常務執行役員 東京支店長	山本 英世	執行役員 建設事業部門担当
牧原 久利*	常務執行役員 建設事業部門担当 兼 土木部長	辻 拓也	執行役員 九州支店副支店長
平田 靖祐*	常務執行役員 経営管理部門財務部担当 兼 財務部長	長廻 幹彦	執行役員 経営管理部門経営企画部担当 兼 経営企画部長
宮坂 豊光	常務執行役員 建設事業部門担当 兼 営業部長	中野 裕之	執行役員 経営管理部門総務部担当 兼 総務部長 兼 人事部担当 兼 人事部長
花田 和孝	常務執行役員 建設事業部門担当 兼 営業企画部長	古川 良二	執行役員 九州支店長
三輪 哲也	執行役員 建設事業部門担当 兼 技術企画部長	幕田 和宜	執行役員 東北支店長
井口 謙史朗	執行役員 建設事業部門担当 兼 技術部長	谷本 育朗	執行役員 大阪支店長
西田 洋一	執行役員 建設事業部門担当 兼 建築部長 兼 品質監理室長		*は取締役兼務者

# 財務・非財務ハイライト

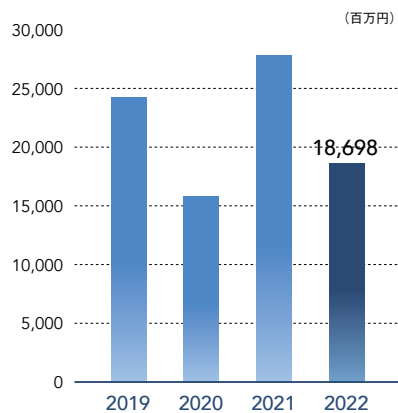
受注高



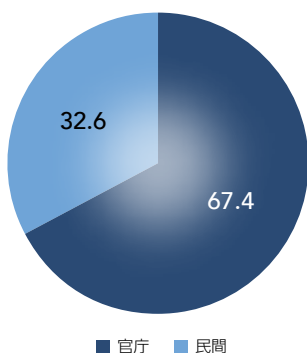
受注高(土木)



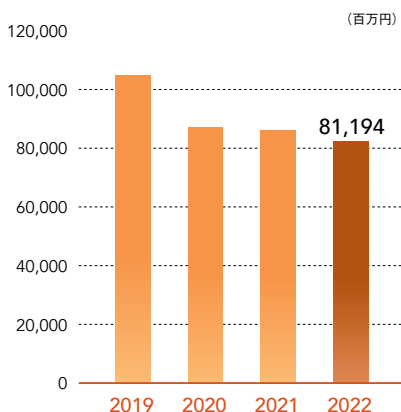
受注高(建築)



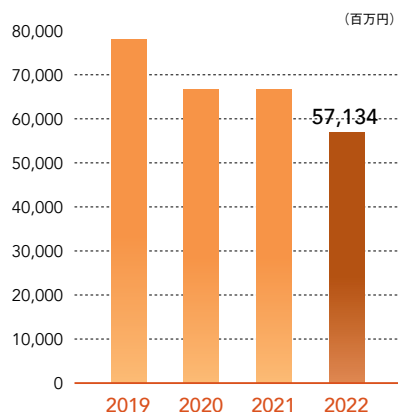
官民受注比率



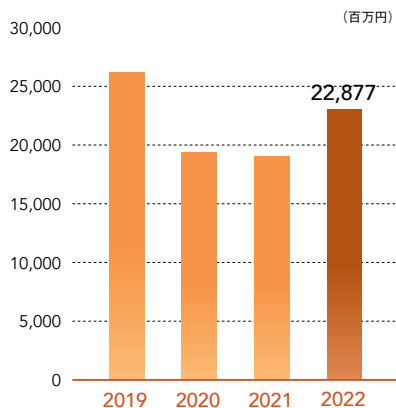
売上高



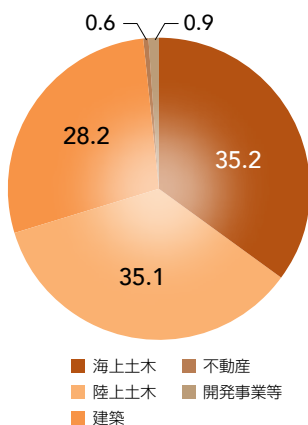
売上高(土木)



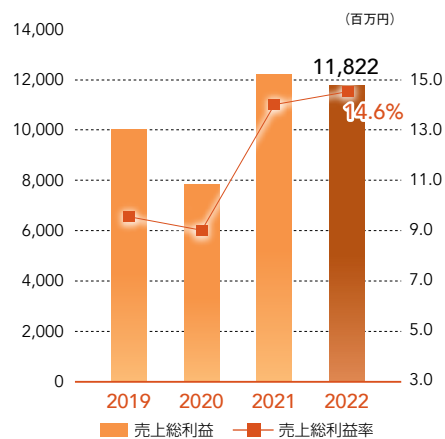
売上高(建築)



売上構成比率

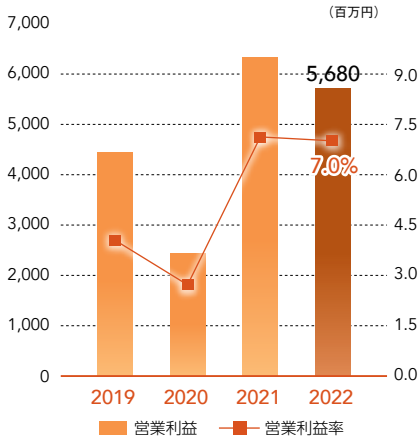


売上総利益

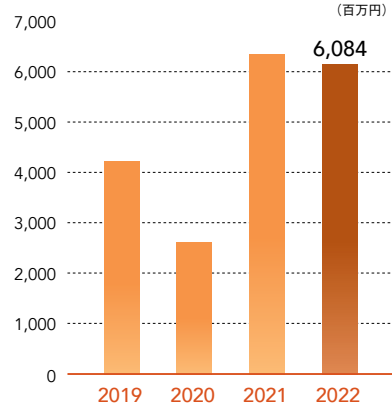




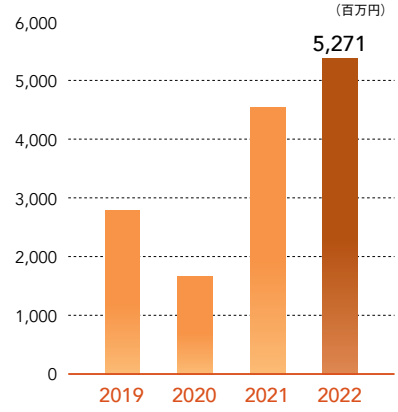
営業利益



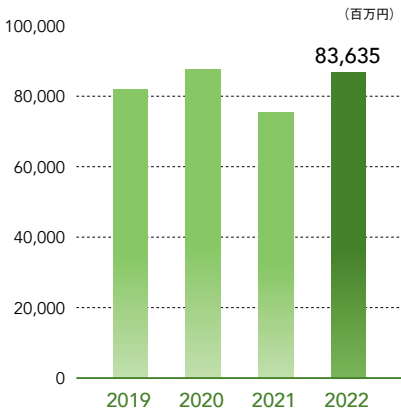
経常利益



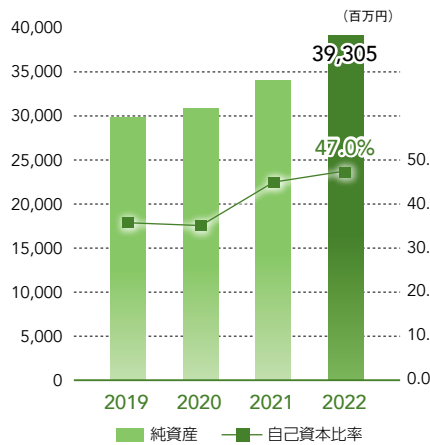
当期純利益



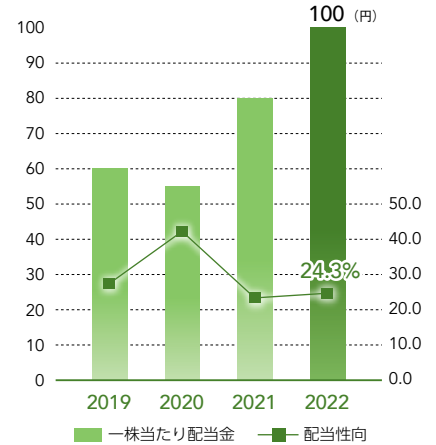
総資産



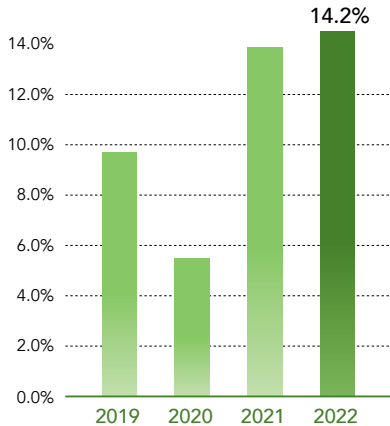
純資産・自己資本比率



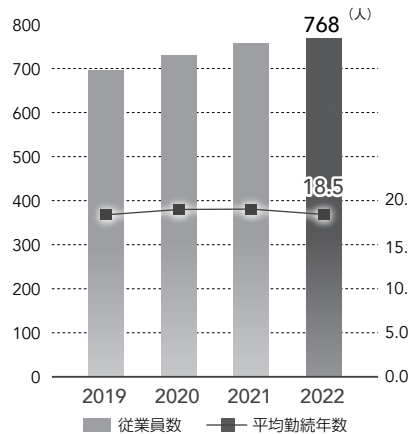
一株当たり配当金・配当性向



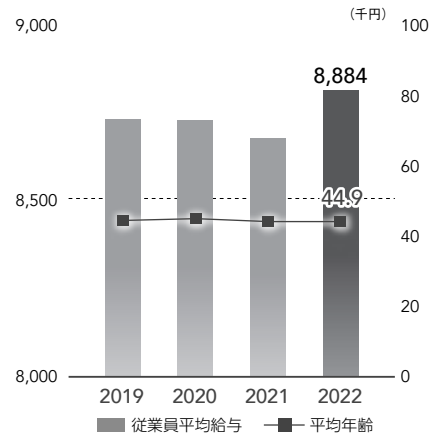
ROE (自己資本利益率)



従業員数・平均勤続年数



従業員平均給与・平均年齢



## 横浜港新本牧地区護岸(防波)南側築造工事

発注者 国土交通省



本事業は、コンテナ船の大型化および貨物量の増加に対応するため、横浜港本牧ふ頭の沖合に大水深・高規格コンテナターミナルならびに高度な流通加工機能を有するロジスティック施設を一体的に配置した物流拠点である新本牧ふ頭を形成するものです。本工事は、施工場所が既設護岸から離れた海上で、最大5件の工事が隣接して作業する状況でしたが、綿密な作業調整を行い竣工することができました。

## 石垣港(新港地区)新港防波堤築造工事

発注者 内閣府



本事業は、石垣港(新港地区)に延長230mの傾斜堤の防波堤を築造するものです。本工事は、石垣港(新港地区)新港防波堤のうち100mの共通工、基礎工、被覆・根固工、測量工を施工しました。3次元データを活用するICT活用工事であり、被覆ブロック据付において3Dリアルタイムソナーを使用し、工事完了後にはマルチビームおよびUAVを用いた3次元測量を行いました。

## R3荒川第二調節池基盤整備その2工事

発注者 国土交通省



本事業は、荒川流域の洪水防止対策として整備される荒川第二・三調節池事業であり、整備期間は2018年から~2030年までが計画されています。本工事は、荒川第二調節池の圍繞堤築造に伴う基盤盛土、管理用道路造成を施工し、国土交通省が推進する、建設現場にICTを活用し生産性アップをめざす取り組みのi-Constructionを導入しました。

## 令和4年度四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区岸壁(-14m)地盤改良工事

発注者 国土交通省



本事業は、四日市港霞ヶ浦地区のコンテナ貨物量の増加および岸壁を使用する船舶の大型化に対応するために、岸壁を300m延伸するものです。本工事は、岸壁延伸に伴いサンドコンパクションパイル工法による海上地盤改良工事を施工しました。サンドコンパクション工法は、水はけのよい砂を杭状にした「砂杭」を軟弱地盤に打設し、地盤中の水を滲み出させることで地盤を改良するものです。

## 大堰台風力発電設備 土木・建築・付帯設備工事

発注者 株式会社日立パワーソリューションズ



山形県庄内町は、湯殿山・羽黒山とともに出羽三山をなす月山の山頂を有する町です。持続可能なまちづくりを進めるため、再生可能エネルギーの利活用や省エネルギーの普及・啓発・促進に取り組み、「庄内町ゼロカーボンシティ」を宣言しています。本工事は、風力発電設備12基を設置するための、用地造成や基礎工事を施工しました。

## 北陸新幹線、坂井丸岡高架橋

発注者 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構



本工事は、北陸新幹線の金沢から敦賀までの延伸工事のうち、福井県坂井市において延長2,569mの高架橋を施工しました。現場周辺は、全線に渡り水田地帯に集落が点在しており、工事場所を農道や用排水路が多数横断していたため、農耕地に対して悪影響を及ぼさないよう細心の注意を払いながら、作業を行いました。



## 令和3年度西国東海岸保全事業 第3工区堤防地盤改良(その3)

発注者 農林水産省



本工事は、西国東海岸保全事業の一環として堤防陸側の地盤改良工事を行うものです。地盤改良には静的締固め改良工法(SAVEコンポーザー工法)が採用され、施工しました。同時期に同工種の工事が3件発注されたため、材料や人手を確保するのが厳しく、4週8休を確保して工期内に竣工させるのに苦労しました。

## 伊豆市伊豆の国市新ごみ処理施設整備・運営事業に係る土木・建築設計、土木建築工事

発注者 伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合



本工事は、老朽化が進む伊豆の国市と伊豆市の4つの廃棄物処理施設を集約し新たなごみ処理施設の建設を行う工事です。ごみ処理施設の設計施工は、当社において初めて取り組みでありましたが、工期内に無事に竣工させることが出来ました。

## 東用地MCLC危険物倉庫増設工事

発注者 三菱ケミカルエンジニアリング株式会社



三菱ケミカル物流株式会社の危険物倉庫は、岡山県倉敷市の水島臨海工業地帯に位置しています。本工事は、既設倉庫の操業中に行われたため、営業を妨げないよう留意することが重要となりました。また、危険物を取り扱う施設であるため、各設備に防爆を施した特殊な機器等を使用しました。

## 福岡中学校改築工事

発注者 福岡県福津市



福岡県福津市は児童・生徒が増え続けており、福岡中学校に教室数30学級、生徒数1,200人対応の校舎を新築することになりました。生徒は、工事エリアの隣に建てられた仮設プレハブ校舎で授業を受けており、騒音・振動を伴う作業に関しては学校側と協議を重ね、特に定期テストや実力テスト時には時間調整するなどして工事を進めました。

## サンリヤン都府楼前新築工事

発注者 西日本鉄道株式会社



本工事は、西鉄「都府楼前駅」から徒歩3分の場所に3LDKの分譲マンション65戸を建設するプロジェクトです。外観は水平ラインを強調する軒や、バルコニー手摺ではアクセントに木目調の格子など、自然の温かみを感じる素材を採用し、太宰府天満宮楼門や参道に広がる木造建築物を参考にして、気品のある街並みを継承する意匠をしています。

## (仮称)熊本複合施設新築工事

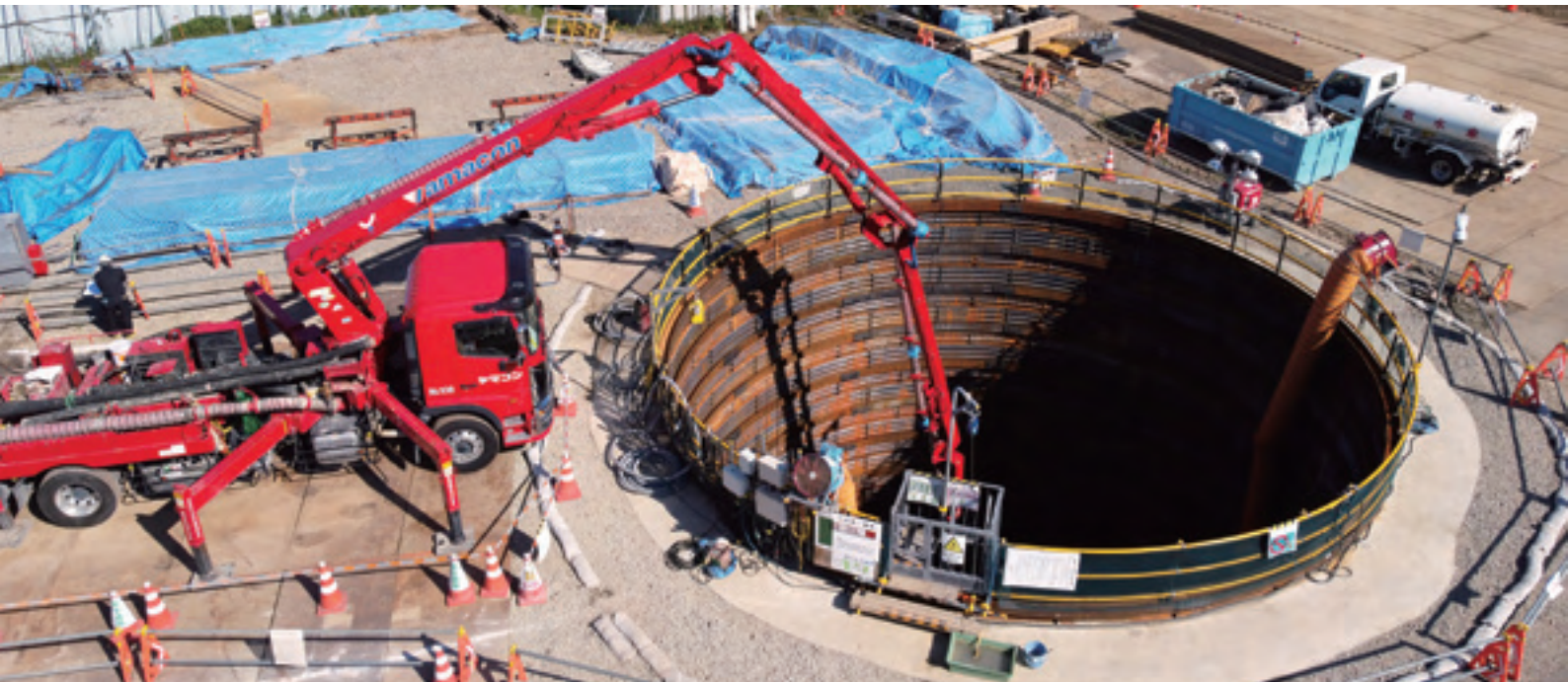
発注者 株式会社ATS



2016年の熊本地震から7年が経過する中、熊本県御船町より復興のシンボルとして誘致され、温浴施設や飲食施設を併設した複合型宿泊施設「Mifune Terrace:ミフネテラス」が2022年11月にオープンしました。御船町の復興を明るく照らしていくという思いで名付けられ、施設と町が締結した包括連携協定と防災協定の拠点となるよう位置づけられています。



## 高架橋橋脚における大口径深礎工の出来形評価



### 八王子南バイパスの事業概要

東京都から長野県までを結ぶ一般国道20号線のうち、八王子市域における交通混雑の緩和や交通安全の確保、圏央道のアクセス道路としての利便性向上などを目的とした延長約9.6kmのバイパス事業です。

#### 工事概要

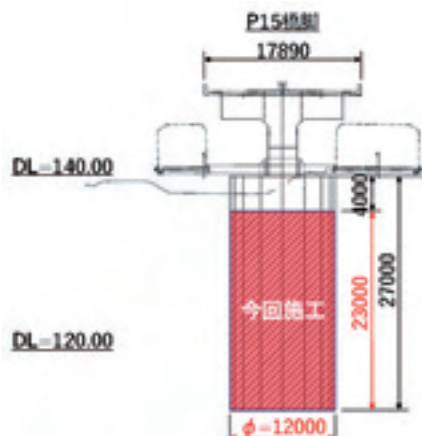
- 工事名：R3国道20号八王子南BP大船寺田高架橋 下部その5工事
- 工期：2022年3月～2023年3月
- 工種：鋼製橋脚 1基  
大口径深礎工(杭径12m、杭長27m) 1本：  
掘削土留:27m、コンクリート:2,601m<sup>3</sup>ほか



### レーザースキャナによる3次元計測と点群データを用いた深礎工の出来形管理

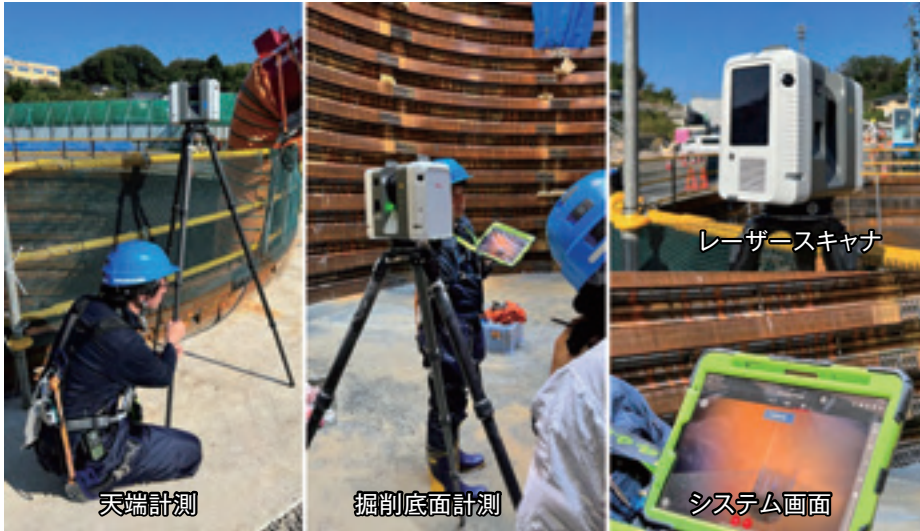
当工事は、BIM/CIMモデルの活用により建設生産・管理の課題解決や効率化を推進することを目的とした国土交通省によるBIM/CIM活用工事です。

そのため、当工事では橋脚基礎部の大口径深礎工の掘削における出来形管理にレーザースキャナによる点群データを活用する事により施工の高精度化や管理の効率化を図るほか、監督官による遠隔臨場への対応など、監督検査の効率化なども目的としています。

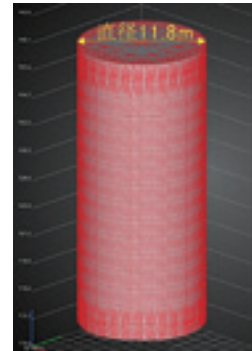
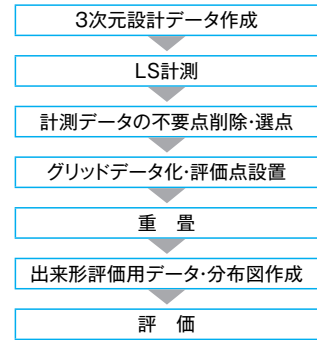


## 管理方法

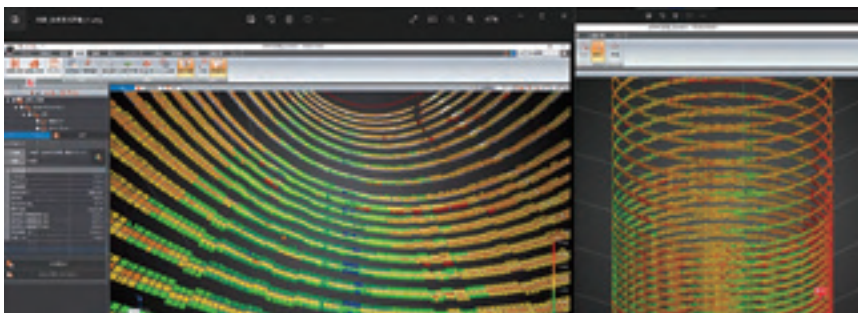
深礎杭の掘削面を直接計測できないため、土留めライナープレートにレーザースキャナで計測し深礎工の出来形として扱いました。



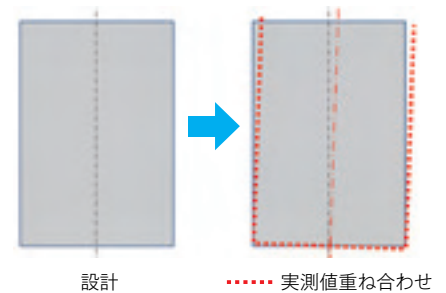
レーザースキャナによる計測



3次元設計データ



レーザースキャナによる点群データをヒートマップにより傾斜度を可視化



## 深礎工掘削出来形(傾斜)の点群計測結果と従来方法との比較

項目	従来方法(4箇所計測)	点群活用
傾斜(掘削中)GL-12m付近	0~1/300	1/545
傾斜(掘削完了)GL-24.9m付近	1/6225~1/478	1/944

※傾斜許容値 1/50

GL-12m付近、GL-24.9m付近とも点群活用と従来方法は同程度の結果が得られました。

## レーザースキャナを活用した出来形管理の有効性

- 点群を活用した出来形管理の妥当性および検査の効率化の可能性が示唆されました。
- レーザースキャナによる計測は短時間で効率的に実施できるため、掘削中の計測頻度を従来より多くすることができ、計測結果を掘削作業にフィードバックすることで以降の掘削精度を向上させることができました。



## 圧着機構下における弾性波計測システム 「WIT-EWM system」

### 概要

「WIT-EWM system」は、岩石の弾性波速度計測方法（地盤工学会基準JGS 2564-2020）をベースにした弾性波計測システムです。

### 特徴

「WIT-EWM system」の特徴は次の2点です。

- ① 圧電セラミックス製の振動素子を組み込んだ発・受振子を用いる。
- ② 発・受振子間で供試体を圧着固定する機構を備えた弾性波計測機を用いる。

### 効果

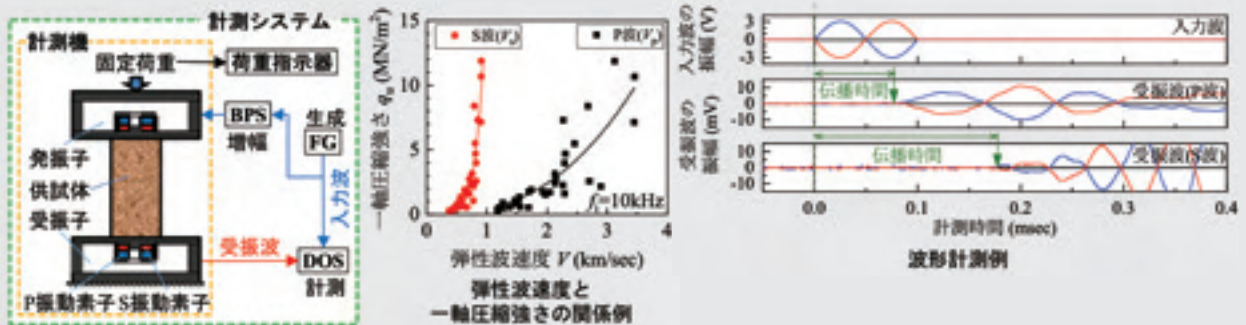
「WIT-EWM system」では、主に次の効果が期待できます。

- ① 供試体の設置・撤去が簡単にでき、一定圧力下での弾性波計測が実施できます。
- ② 弾性波計測結果は、改良土の一軸圧縮強さの推定などに利用できます。（特願2022-177918）



弾性波計測システム

### 計測システム概要図と結果例



「WIT-EWM system」は、圧電セラミックス製振動素子（発・受振子）を用いており、圧着機構下で弾性波速度を計測するシステムです。このシステムを使用してセメント系固化改良土の強度推定や内部欠損の評価に取り組んでいます。



# コンクリートAI締固め管理システム

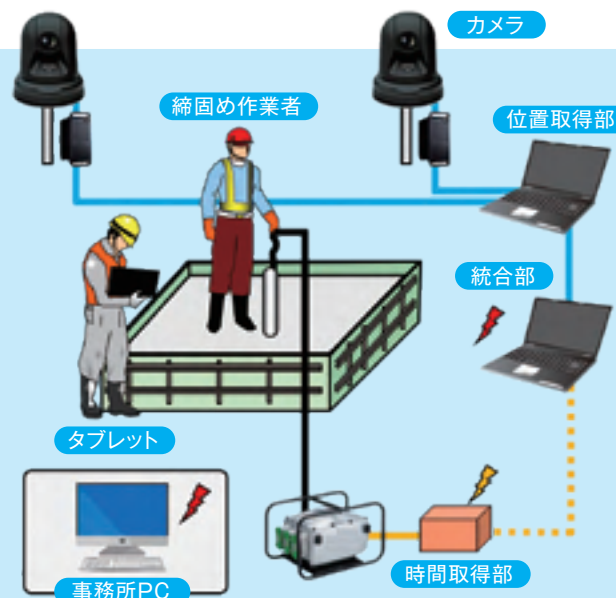
WIT Management System of Concrete Works Using Artificial Intelligence

～締固め作業の品質管理を自動化して施工の進捗を可視化

## 概要

本システムは、AIによる画像解析技術を用いて抽出した締固め作業者の位置情報と、バイブレータの信号により判定した締固めの時間情報を統合して、コンクリート打設の品質管理情報を可視化するシステムです。 **特許出願中**

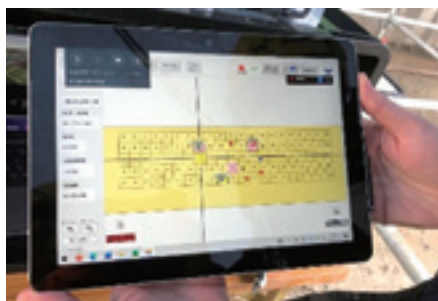
締固めの位置は4Kカメラで取得した作業者の画像を用いて骨格推定(ポーズ推定)することで検出され、締固めの時間はバイブレータ挿入時の信号を取得することでその良否を判定して、これらのデジタル情報をリアルタイムで情報共有することで、生コンクリートの品質管理を効率的に行います。



コンクリートAI締固め管理システム



作業者の骨格推定の様子



システム運用状況(タブレット)



施工の進捗状況

## システムの特徴

- 締固めの位置は、画像解析技術としてディープラーニングを用いた学習アルゴリズムが適用されており、作業者の骨格推定(ポーズ推定)に基づいて適切に検出できます。
- 締固めの時間は、コンクリートにバイブレータを挿入した際の信号波形を取得して、締固めの室内実験と現場計測の評価結果に基づく判定指標によってその良否を管理します。
- 締固め作業時に取得したこれらのデジタル情報を平面および3次元の実物モデルに再現することで、施工現場だけでなく、離れた事務所においてもリアルタイムで施工の進捗を共有できます。

本システムの適用によって、従来目視で管理することが多かったコンクリート打設の遵守事項について、刻々と変化する締固め状況や施工の進捗を見える化でき、高品質なコンクリート構造物の構築と施工現場の生産性向上を実現できます。今後は、国土交通省が推進するi-Constructionの方向性に沿う形で本システムを積極的に展開し、建設現場におけるデジタルトランスフォーメーションを推進してまいります。

## 働きやすい職場環境

### いきいき職場の創造

社員の健康と安全を重視し、「働き方改革」を進めていくことで、働きやすく働きがいのある職場環境の実現を目指し、会社・労働組合・健康保険組合が協調して活動しています。具体的には、育児・介護のための休業制度や、有給休暇取得の積極的促進、社員の心身の健康サポートなど、ワークライフバランスを向上させ、健康経営の促進に取り組んでいます。

また、新入社員の集合教育や階層別の研修制度、OJT制度、公的資格取得奨励の実施、働きたい部署や個人的な事情などを会社に申告できる自己申告制度など、社員ひとりひとりの適性や家族の事情に配慮し、安心して、意欲を持って仕事に取り組める仕組みを整備しています。変化するライフスタイルに合わせ、仕事の高効率化と職種に適応した「多様な働き方」を推進します。



### 若築建設奨学金制度

若築建設奨学金制度は、海洋国の礎を築く人材を育成するため、海洋利用開発に高い志を持つ高等専門学校生を対象として、奨学金の給付を行っています。「ものづくり」を通じて、「やりがい」や「達成感」が得られる建設会社において、活躍したいと考えている学生を応援します。

### 65歳定年制の導入

当社は、働き方改革の一環として、2020年4月1日から65歳定年制を導入しました。65歳定年制の導入により、長年培ってきた豊富な経験や高いスキル、様々な専門知識を持ったベテラン社員の更なる活躍を期待し、60歳以降も安心して働ける環境の提供を図っています。

当社では今後も働き方改革を進め、ベテラン社員・若手社員にかかわらず、多様な人材が安心して働き、活躍できるダイバーシティを推進することで、企業を継続的に成長させ、社会からの期待に応えられるよう目指します。

### 障がい者の雇用と活躍

障がいを持つ方が、障がいのない方と同じ職場で、その能力と適性に応じて活躍できることをめざし、働きやすい環境を整え、障がい者の雇用促進をはかっています。

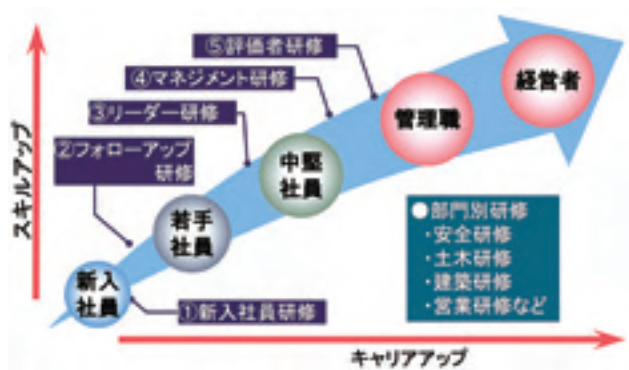
2023年6月時点で、障がい者雇用率は2.54%（法定雇用率2.3%）です。

## わかちく社員教育プロジェクト『はぐくみ』

個々の社員が日々目標を持って業務に従事し、成長しながらキャリアを築いていけるよう、わかちく社員教育プロジェクト『はぐくみ』を立ち上げました。効果的な社員教育による若手社員の持続的な成長のため、以下の項目を実施しています。



### キャリアパスと研修ロードマップ



#### 1. 明確なキャリアプランの提示

従来、現場技術者に対してのみ設定していた階層別の必要スキルを、職種別で明確にしています。あわせて会社が期待するキャリアパスも提示することで、スキルアップへの意欲を高め自律的な成長を促します。

#### 2. 階層別研修、部門別研修の充実

若手社員の前向きな意欲に応えられるよう、キャリアパスを踏まえた体系的かつ効率的な階層別研修を計画し、研修ロードマップを示します。働き方が急速に多様化していることを踏まえ、様々なキャリアに対応した部門別研修も実施しています。

#### 3. クラウド型教育システムの導入

全国各地の現場職員に効率的な教育が実施できるよう、クラウドシステムを利用した教育システムを導入しています。これにより、一級土木施工管理技士試験の合格率が向上するなどの成果が上がっています。



## 健康の保持・増進

社員とその家族の幸せと、活力ある職場づくりには、心身ともに健康であることが重要です。当社は、若築建設健康保険組合と協力して、様々な健康増進策に取り組んでいます。

若築建設健康保険組合では、病気の早期発見・早期治療に役立つ特定健診や健康増進に役立つ特定保健指導を実施し、人間ドック補助金支給などを行っています。また、積極的な健康増進のために毎年実施しているウォーキング大会では、2022年度は被保険者本人及び被扶養配偶者172名が参加し、2か月間で50万歩を目指しました。他にも体育奨励事業があり、社員とその家族の様々な健康づくりを支援しています。



ウォーキング大会ルートマップ

健康相談窓口として、健康に関する不安や心配に電話でお応えする「ファミリー健康相談」、メンタルヘルスにつきましては、臨床心理士のカウンセラーとの電話および面接による「メンタルヘルス・カウンセリング事業」を提供し、社員とその家族の心身の健康増進と、問題への早期対応に努めています。

万一、社員やその家族が対象疾患と診断されたときには、専門医同士の相互評価に基づいて選出された優秀な専門医をご案内し、またはセカンドオピニオン取得をお手伝いする「ベストドクターズ®・サービス」を行っています。

当社で公開している個人向けの健康ポータルサイト「PepUp (ペップアップ)」では、自身の医療費データや健診情報等が閲覧できます。健康状態に合わせ、様々な情報配信を行い、生活習慣の見直しや、健康リテラシー向上に役立てています。

さらに医療費や健診情報等を科学的に分析し、保健事業を効率的・効果的に実施するためのデータヘルス計画を推進しています。

季節性インフルエンザの感染者が出た場合に業務に支障をきたす恐れがあるため、2020年度よりインフルエンザ予防

接種の費用を会社が全額負担し、予防に努めています。

新型コロナウイルス対策としては、2022年6月時点で3回目の職域接種が完了しており、希望する社員ならびに社員の家族を対象に、当社・大本組・株木建設が共同して新型コロナウイルスの職域接種を行いました。



PepUpの画面

## 若築建設労働組合

若築建設労働組合は、スローガン【チャレンジと向上～「より魅力的な会社へ」、組合員一人一人の思いと声力が力の源～】を掲げて活動しています。組合員一人一人が主人公であり、気軽に意見を言い合える、一人の意見を皆が尊重し合える職場環境を目指し、より魅力的な会社へと労使で歩みを進めていきます。

毎年の活動方針は[1.労働条件の改善][2.コミュニケーションの充実]の二本柱で、主な活動内容は以下の通りです。

- ①生活の安定向上のための賃金交渉
- ②仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を実現するため、休暇取得や時短等の促進
- ③会社側と意見交換・情報伝達の機会を増やすことで現状の相互理解・把握に努めると共に、制度や待遇改善に向けた積極的な提案を実施
- ④同業他社労働組合との労働条件改善に向けた情報交換
- ⑤組合員交流の活発化のためのレクリエーション活動や組合研修の開催



労使懇談会



労働組合若手研修会



若築けんぽ



# 「そんなもんだから」の一言に救われる職場復帰

～ママになったって現場で働きたい～

2023年4月に産休・育休を経て復職された九州支店 西日本事業部所属の佐藤結希さんにご協力いただき、仕事への思い、子育てに関すること、現場に戻られた経緯や、どう両立させているのか、先駆者の働き方についてお話しいただきました。



## 復職後の携帯写真は構造物、構造物、子ども、構造物の構図

私は現在入社9年目で、産休取得が7年目。この春、1年半ほどの産休・育休を経て職場復帰しました。現在の仕事は検査書類、竣工書類の作成が主で、現場で検査の立ち会いもしています。基本的に、17時に作業所を出て帰宅後、21時には子どもを寝かせ、私も一緒に寝落ちします。夜泣きもまだありますし、授乳は栄養というより精神的な安定剤として続けています。



育休中は子どもの写真や動画をたくさん撮りましたが、職場復帰したら携帯写真が構造物、構造物、子ども、構造物、構造物の構図で、子どもの枚数が減ったのが寂しいです。迎えに行っても子どもの顔を見た途端、仕事のことはどこかへいってしまいます。その日の失敗も引きずらず、気持ちの切り替えとなっています。

## 残業しないために仕事の効率を考える

夫が同業で、たまたま職場が住まいから近く、子供を送迎してもらえるため、現在はフルで働いています。夫の職場が遠くになれば私が送迎しますが、それまでは夫に任せています。

夫は協力的です。最初、家事・育児は私メインでしたが復職



後1カ月で「無理」と伝え、それから夫の分担が多くなりました。もともと家事全般ができる夫なので、この協力があるからこそ働けていると思います。

復職してまだ3カ月、出産前と比べればできないことが増えています。ただ、その時間の制限があるからこそ、仕事の効率を考えるようになりました。

以前にミスした場面を今はミスしないと言いたいところですが、ブランクがあり結構忘れていることが残念ながら多いです。検査立会いにしても、これはどの業者さんに割り振れば良かったか、また物の名称も忘れていることが多く、それはすごく歯痒いです。

ただ、以前よりは仕事を客観的に見られるようになったと思います。今までなら前のめりにしか見ていなかったものが、今はもう少し俯瞰的に見えるようになってきている気がします。



## 「そんなもんだから」の一言で救われた

子どもは体が弱く、よく熱を出していたので、復職後1カ月は働くこと自体を迷いました。早退や休みが多い勤務状況、今日1日、職場にいられるか分からない、明日出勤できるかも分からないという状態で、仕事も十分にできていない。また、保育園に預けて仕事をし、帰ってから寝るまでの数時間しか一緒にいられない。何のために仕事しているのかという思いにも苛まれていました。

そんな私に、上司の高村さんから「そんなもんよ、子どもは」と一声かけてくれました。気が楽になって、とても励まされました。







子どもが病気になった時のお迎えは基本的に私が行きますが、これは高村さんが「子ども第一」とおっしゃってくれたからです。子どもが熱を出した時こそ母親の方が良いだろうから、全然構わないと声掛けしてくれるので、安心してお迎えに行けます。

高村さんもお子さんが3人いらっしゃるの、一番の理解者でサポートしていただいています。

私が仕事と家庭を両立できているのは、高村さんの存在が大きいです。

私が経験した妊娠・出産・育休・復職の各タイミングで「こうした方が良い」と思ったこと、知っておくべき制度などをまとめ、九州支店の女性陣に送付しました。それにいろいろな情報が加味され、より良いものになればいいと思いますし、心境の変化や体へのダメージの大きさなど事前に周知してもらえれば、周りのサポートもしやすいと思いますので役立ててほしいです。

### 「私」を感じられる現場で働いていたい

私は働くのが好きで、結婚・出産をしても辞める選択肢がありませんでした。復職にあたり内勤も希望できましたが、毎日同じ場所で同じ方々と顔を会わせるよりも、現場でいろいろな職人さんと関わる方が性に合うので、元の仕事を望みました。人との出会いに仕事の面白さがあり、自分の思った通りに現場を動かしていくことに仕事の楽しさがあると思っています。

仕事をしていて一番嬉しいのは「私がいてくれたら」とか「私がいてくれたから」と、私の存在を肯定してくれる声です。業者さんや同僚が、私を頼ってくれることが一番嬉しく励みになります。



だから、子育てが落ち着けば、思いっきり現場仕事に携わりたいです。

### 業界に特化した保育施設を希望

子育ては女性だけのものではありません。この業界でも、男性社員が普通に育休を取得できる雰囲気になれば良いと思います。そのためにも企業内保育について検討してもらえないものでしょうか。「けんせつ小町」で声をあげて、日建連や建設業全体にそういう動きをみせてほしいと思います。

今はどんな現場に配属されても、自宅の近くの保育園に通わせるしかありません。同業他社も巻き込み、建設業に特化した保育園



を合同で運営できれば、男性ももっと育児参加できるようになるのではないかと思います。

私自身、今の状況で2人目は正直難しいと思ってしまいます。妊娠・出産を難しいと思わないで安心して働ける環境にしたいと切に思います。

### 一人では無理。周りに感謝をしつつ甘える

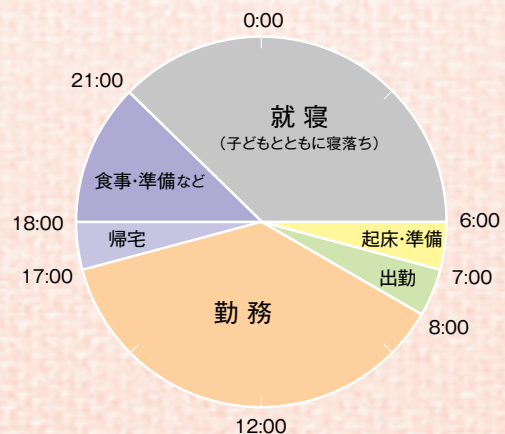
若築建設は、本当に優しい会社だと思います。妊娠・出産を経て職場復帰してあらためて思います。

この若築建設で私同様に結婚・出産を迎える後輩女性には、利用すべき制度をちゃんと理解することの他に、周囲の方にちゃんと甘えることを勧めます。



フルタイムで勤務するのであれば、一人では無理です。職場の理解と、夫をはじめとした周りのサポートが必要なので、感謝しつつ、甘えることです。何よりも働くあなたと、子どものためです。

### 一日のタイムスケジュール



#### Profile

サトウユキ  
佐藤 結希

2015年入社  
九州支店西日本建築事業部  
九州建築作業所



健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。当社は2021年11月11日に健康経営宣言を行い、推進計画と数値目標を設定し、取り組みを積極的に進めてきました。

主な取り組みとしては、50歳以上の社員または社員の配偶者を対象に、尿検査によりがんを早期発見する線虫検査(N-NOSE)を導入し、その費用を会社が補助しています。また、社員の健康保持・増進のため、スポーツジムと法人契約を結び、1回500円で利用できるワンコインプランを導入しました。その他、ヘルスケア研修の実施やクラブ活動の奨励、喫煙タイムの導入などがあります。

これらの取り組みが認められ、この度、健康経営優良法人2023の認定を受けることができました。



2023  
健康経営優良法人  
Health and productivity



線虫検査



登山部

## 健康経営宣言

当社は、「内外一致同心協力」という企業理念のもと、**社内外の誰もが健康な生活を送る権利を尊重します。**

企業活動やその発展が、「人々の健康を損なう」ことの上に成り立つようなことがあってはいけません。社員とその家族はもちろん、地球上すべての人が健康にそして安全・安心に暮らせる社会を目指し、3つの目標を掲げて「健康経営」に取り組んでまいります。

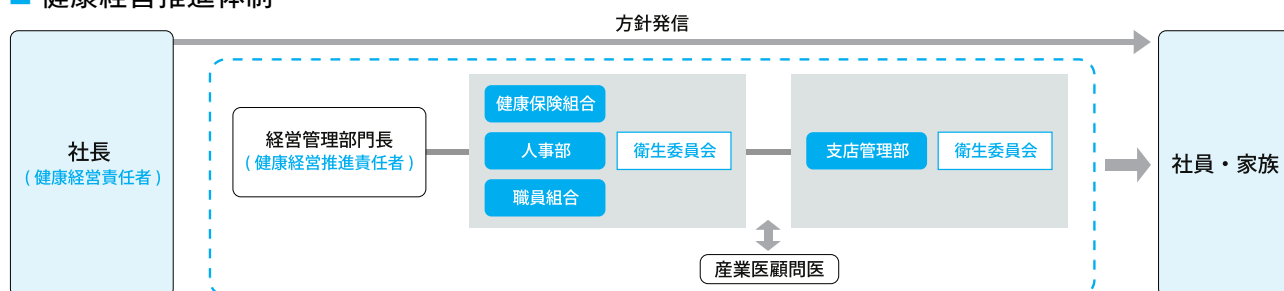
1. 心と体の健康を重視した職場環境づくり → **社員・家族の健康**
2. 社員個々のヘルスリテラシーの向上
3. 安全と地域環境に配慮した工事の運営 → **地域社会の健康**

社員、家族、地域社会の健康を守ることが、結果として企業価値を向上させ、持続可能な会社経営につながると考えています。

## 3つの目標

1. 心と体の健康を重視した職場環境づくり
  - ・ワークライフバランスの重視
  - ・長時間労働のないストレスフリーな職場の実現
  - ・不調時の相談窓口の充実
2. 社員個々のヘルスリテラシーの向上
  - ・健康第一原則の再認識
  - ・健康増進への意識と知識の積み上げ
3. 安全と環境に配慮した建設事業の運営
  - ・建設工事における事故災害の防止
  - ・環境法令の遵守
  - ・交通安全の徹底

## 健康経営推進体制



## 2022年度の健康経営推進

課題	対応策
① 定期健康診断の要再検査の受診	・再検査受診有無のアンケート回答の勧奨、未受診の場合の受診の勧奨。 ・産業医により保健指導の有無を判断し、保健指導が必要な従業員には保健指導を行う。
② ストレスチェックの受検	・社内イントラにて受講を案内し、定期的を実施。 ・未受検者には、本社、支店の実施事務従事者から受検勧奨を実施。
③ トータルヘルスケア(ペップアップ)の登録	・健康経営推進委員会による未登録者への登録勧奨。 ・定期健康診断データの登録等、ペップアップの内容を充実させる。
④ 禁煙促進	・喫煙室の整備、禁煙促進ポスターの掲示。 ・平日の13:00~15:00に禁煙タイムを実施する。 ・喫煙による健康被害等の認識による意識改革を行う。
⑤ BMI数値(18.5~25.0)の適正化	・特定検診の結果に基づき保健指導を実施。



## 合併会社「ジオマリンサービス」の設立

株式会社ジオマリンサービスとは、国内陸上風力発電事業において、調査開発業務、土木および電気の設計、ならびに施工の分野で延べ風車600基以上の豊富な実績を持つ国内4社による合併会社であり、洋上風力の設計分野で35,000MW以上の世界的シェアを誇るGavin & Doherty Geosolutions(本社:アイルランド・ダブリン)および日本最大手の設計事務所である株式会社日建設計と広域的な業務提携を結んでいます。

### 製品・サービスなど主要事業の特徴

当社は以下の3つを柱として、洋上風力発電の風車基礎設計に関わる業務をシームレスにサポートします。

#### 1 効率的な調査の実施サポート

最新のヨーロッパの知見をベースとして各種調査の効率的なスペックと調査計画を立案し、その実施までをサポートします。

#### 2 コスト競争力の高い風車基礎の設計をリード

ヨーロッパで実施されたPISAやLEANWINDといった産官学連携プロジェクトで得られた成果をさらにアップデートし、厳しい日本の基準に準拠した価格競争力のある基礎デザインに反映します。

#### 3 風車基礎設計の認証プロセスを徹底的サポート

戦略的パートナーシップを最大限活用して、ヨーロッパの知見に基づく風車基礎の設計を日本独自のルールに適合し、その認証の取得まで、複雑な認証手続をフルサポートします。



洋上風力のイメージ

## 海洋温度差発電および潮流発電の事業化に向けての研究

当社は、鹿児島大学学術研究院理工学域工学系理工学研究科(工学系)海洋土木工学プログラム、山城徹教授らの研究チームと海洋温度差発電及び潮流発電分野における協業検討に関する覚書の締結し、海洋温度差発電及び潮流発電の導入事業化に向けて共同研究を開始しました。

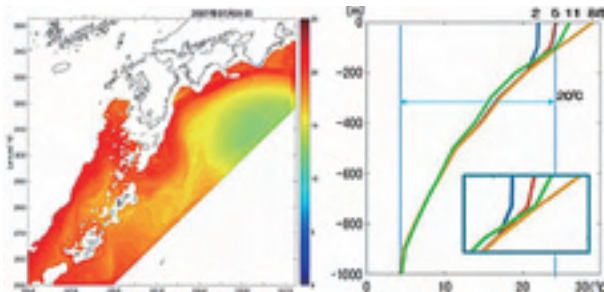
### 海洋温度差発電

海洋温度差発電は、太陽熱に暖められた表層海水と海洋を循環する冷たい深層海水との温度差を利用して発電する再生可能エネルギーのひとつです。離島においては、従来の深層水事業(化粧品・飲料・食品開発、農業における冷熱供給など)との複合利用が見込まれ、地域活性化への有用な技術と評価されており、大きな発電出力を得るには表層海水と深層海水の温度差が大きい海域を選定することが重要となります。

### 共同研究について

トカラ列島から沖縄諸島の海域を対象として海洋温度差発電の賦存量を算定し、台風が及ぼす影響や海底勾配なども考慮して適地選定を行います。海洋温度差発電の賦存量の推計にあたっては、鹿児島大学が所有する島嶼地域

ビックデータを利用し、高分解能海況予報モデルDREAMS\_Eの表層水温と深層水温の計算値データを使用します。適地特定後は、当該海域における海洋温度差発電賦存量の変動特性に関する情報を提供できます。



DREAMS\_Eで計算した2007年7月1日における黒潮流域の表層と深層との水温差の水平分布(左)と久米島周辺海域における季節毎の水温の鉛直分布(右)  
出典)鹿児島大学

若築建設の海洋土木の豊富な知見と海洋温度差発電および潮流発電の技術開発、鹿児島大学が長年積み重ねてきた島嶼地域ビックデータの利用における豊富な実績を組み合わせることで、国内外の海洋温度差発電および潮流発電の需要に応え、再生可能エネルギーの拡大に広く貢献してまいります。

## 風力発電施設を省力・省スペースにて建設可能な風車組立工法



施工イメージ

### 工法概要

ウインドブレイン工法は、4MW級の風車をリフトアップ装置で組み立てる工法です。従来工法で用いる移動式大型クレーンを必要としないため、省スペースでの施工が可能です。

組立装置は、支柱、クライミング装置、門型フレームで構成され、中型クレーンによる部品の吊り込み以外は、自装置によるリフトアップで風車を組み立てます。

### WB工法の特長

**特長 1** リフトアップ装置で組み立てるから  
**大型クレーンが不要**

**特長 2** 大型クレーン稼働を必要としないから  
**省スペースで施工可能**

**特長 3** 各種組立作業をステージ上で行うので  
**作業の安全性が向上**

**特長 4** 施工スペースが最小限で済むから  
**工期・コストを低減可能**

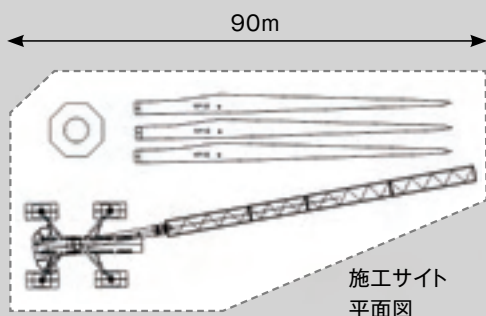
**特長 5** 施工用地面積を小さくできるため  
**環境負荷が小さい**

用地造成作業を少なくできるため、施工に伴うCO<sub>2</sub>排出を低減可能。また山林地区での施工では、森林伐採面積が小さくすみ、貴重なCO<sub>2</sub>吸収源を守ることができる。

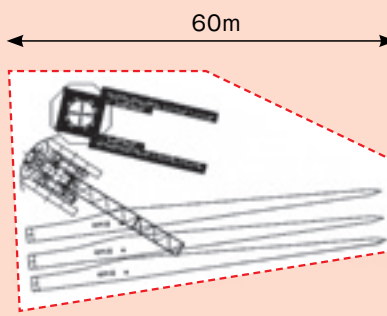
### ケーススタディでは

**施工条件** 山岳地に4.2MW級の風車を5基設置

**従来工法** 1200tクレーンによる組立



**WB工法** 1200tクレーンによる組立



従来工法と比較して

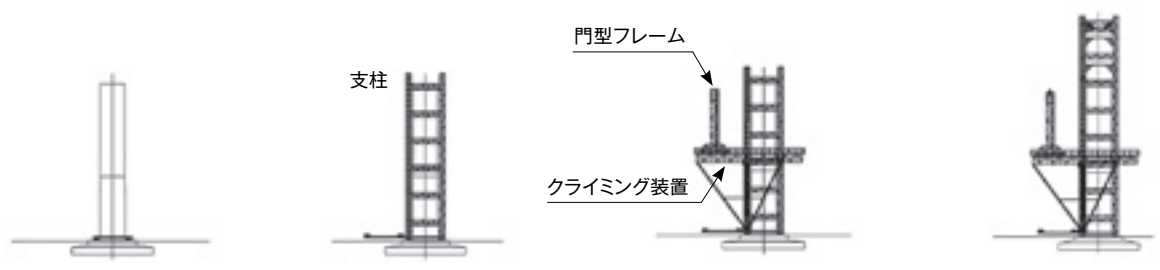
施工サイトの面積を  
約**45%**縮小

トータル建設コストを  
**8%**低減

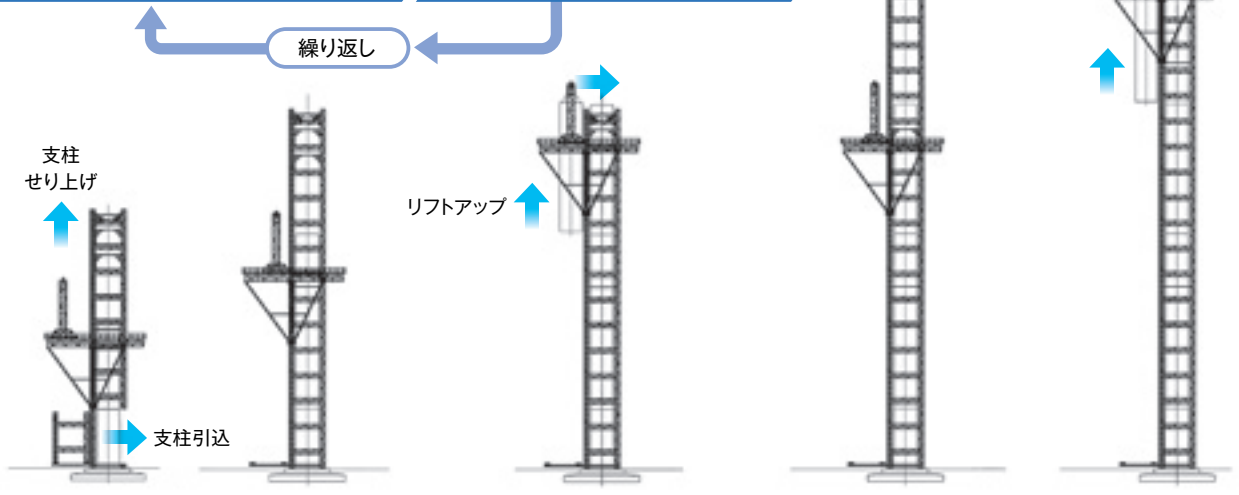
森林伐採面積が  
約**半分**に

## WB工法風車組立手順

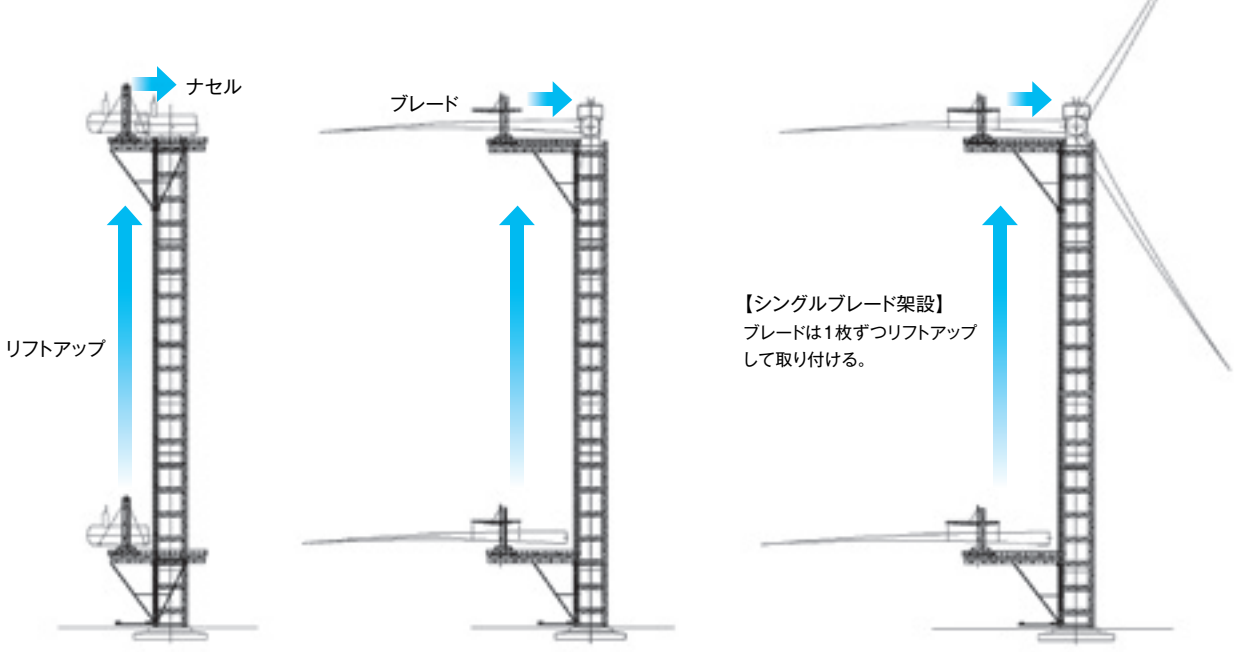
- ① ベース・タワー設置      ② 支柱組立      ③ クライミング装置組立      ④ 支柱建方 (中型クレーン吊込)



- ⑤ 支柱建方 (せり上げ・引込)      ⑥ タワー設置



- ⑦ ナセル設置      ⑧ ブレード1枚目設置      ⑨⑩ ブレード2,3枚目設置





## 環境目標

「2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ(2023年7月)」(一般社団法人 日本建設業連合会)が掲げる目標の達成に向け活動しています。

当社の目標及び実績			
施工段階におけるGHG排出抑制	2050年までに実質0(ゼロ)		
	2030年度までに2013年度比で40%削減(施工高当たりの元単位t-CO <sub>2</sub> /億円)		
	工種	2030年度目標	2022年度実績
	海上土木工事	77.6t-CO <sub>2</sub> /億円 以下	52.9t-CO <sub>2</sub> /億円
建設副産物対策	陸上土木工事	37.9t-CO <sub>2</sub> /億円 以下	69.2t-CO <sub>2</sub> /億円
	建築工事	6.8t-CO <sub>2</sub> /億円 以下	15.2t-CO <sub>2</sub> /億円
	建設汚泥の再資源化等率	100%	99%
	建設発生土の有効利用率	100%	99%

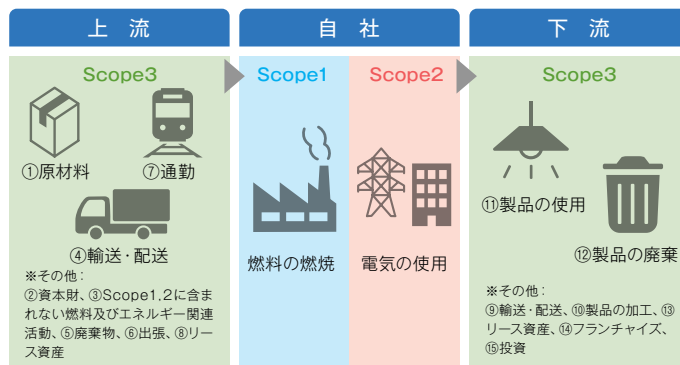
※ 施工段階でのCO<sub>2</sub>排出量に関する当社の目標は、これまでの実績により3工種に区分して設定しています。  
 ※ 建設汚泥再資源化等率: 建設汚泥(発生木材) 場外搬出量の内、売却や他工事利用を含めた再資源化量の割合  
 ※ 建設発生土の有効利用率: 工事で盛土等に使用した土量の内、他工事から搬入した発生土量と当該工事の掘削土等を転用した土量の割合

## GHG排出量

### Scope1・2・3

分類	2021年度排出量 [t-CO <sub>2</sub> ]	2022年度排出量 [t-CO <sub>2</sub> ]
Scope1	65,470	38,030
Scope2	1,119	1,023
Scope1+2	66,589	39,054
Scope3	850,250	721,621
合計	916,839	760,675

Scope1 事業者自らが使用した燃料の燃焼による直接排出  
 Scope2 他社から供給された電力等による間接排出  
 Scope3 Scope1、Scope2以外の間接排出



### Scope3 カテゴリー分類

分類	カテゴリー	カテゴリー名	2022年度排出量 [t-CO <sub>2</sub> ]
上流	カテゴリー1	購入した製品・サービス	61,374
	カテゴリー2	資本財	3,407
	カテゴリー3	Scope 1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	5,746
	カテゴリー4	輸送、配送(上流)	4,607
	カテゴリー5	事業から出る廃棄物	16
	カテゴリー6	出張	100
	カテゴリー7	雇用者の通勤	193
	カテゴリー8	リース資産(上流)	-
下流	カテゴリー9	輸送、配送(下流)	-
	カテゴリー10	販売した製品の加工	-
	カテゴリー11	販売した製品の使用	646,178
	カテゴリー12	販売した製品の廃棄	1
	カテゴリー13	リース資産(下流)	-
	カテゴリー14	フランチャイズ	-
	カテゴリー15	投資	-
Scope 3 合計			721,621

## 環境会計

環境会計は、「日建連 環境情報開示ガイドライン」(2021年5月)に準拠して算定しました。

環境保全活動の、経営との関連性や有効性を明確にし、機能の強化をめざしています。

**対象範囲:** 国内事業所のみとし、関係会社は含みません。

**対象期間:** 2022年4月1日～2023年3月31日

**集計方法:** 環境保全コストは、15工事をサンプリング抽出し、完成工事高により全社換算しました。サンプル抽出した工事は、完成工事高全体の15%に相当します。なお、サンプリングの対象は、単独および当社が幹事会社である共同企業体工事です。

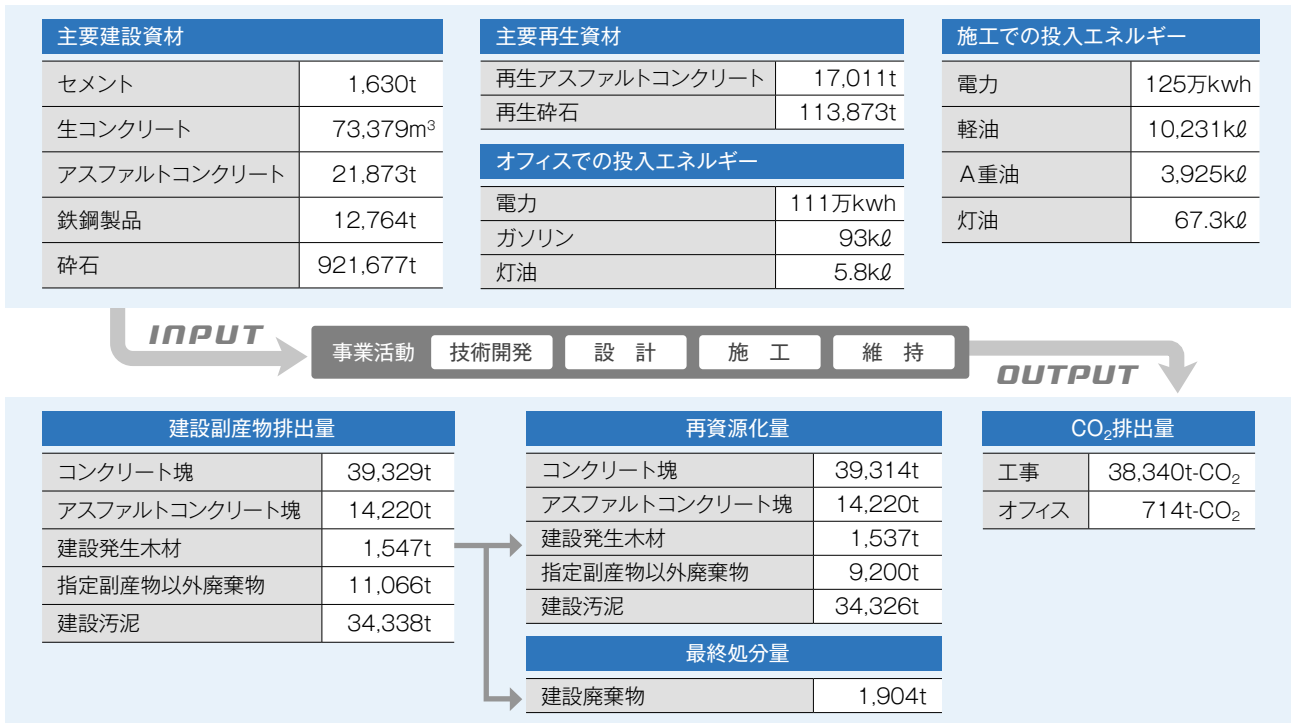
## 環境保全コスト

分類	内 訳	費用 (百万円)					
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	水質汚濁防止、騒音・振動防止	1,748	1,951	2,021	2,422	1,473
	資源循環コスト	産業廃棄物・一般廃棄物の処理・処分	966	718	1,667	1,070	1,755
	小計		2,714	2,668	3,706	3,492	3,228
上下流コスト	環境配慮設計		4	4	4	4	4
管理活動コスト	監視・測定、環境教育や事業所周辺の緑化・美化などの環境改善対策		27	24	24	42	104
研究開発コスト	環境保全に関する研究開発		29	33	50	20	34
社会活動コスト	工場のイメージアップや地域の緑化・美化などの環境改善対策		53	58	4	22	30
環境損傷対応コスト	自然修復のためのコスト		22	24	32	22	35
計			2,849	2,811	3,820	3,602	3,435

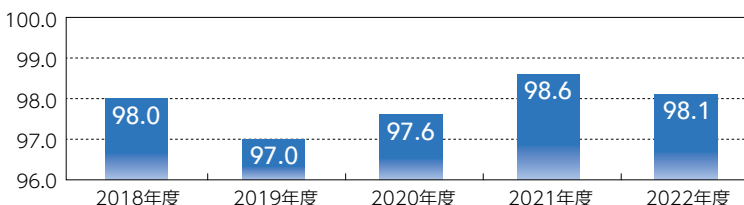
## 環境保全効果

分類	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業エリア内効果	建設廃棄物リサイクル量	50,721t	72,670t	106,202t	93,708t	64,271t
	工事による温室効果ガス排出量	39,775t-CO <sub>2</sub>	32,040t-CO <sub>2</sub>	47,207t-CO <sub>2</sub>	65,779t-CO <sub>2</sub>	38,340t-CO <sub>2</sub>
	オフィスの温室効果ガス排出量	911t-CO <sub>2</sub>	911t-CO <sub>2</sub>	799t-CO <sub>2</sub>	809t-CO <sub>2</sub>	714t-CO <sub>2</sub>
上下流コスト	再生砕石	49,844t	271,079t	47,073t	104,749t	113,873t
	再生アスファルトコンクリート	3,403t	32,626t	6,229t	14,936t	17,011t
	グリーン購入(事務用品など)	26,110千円	27,014千円	26,468千円	23,307千円	24,559千円

## マテリアルフロー



## 建設副産物の再資源化率(%)



※ 建設発生土を除く

# 社会貢献活動



建設会社として、地域社会とのコミュニケーションは施工を円滑に進めるうえでも大切です。それだけに止まらず、地域に根差す企業として全国各地の地域交流や貢献活動に積極的に取り組み、自然環境の保全も含め、安心して快適に住み続けられるまちづくりに貢献します。



3 袖ヶ浦市臨海地区清掃活動



1 みやぎスマイルポート・プログラム



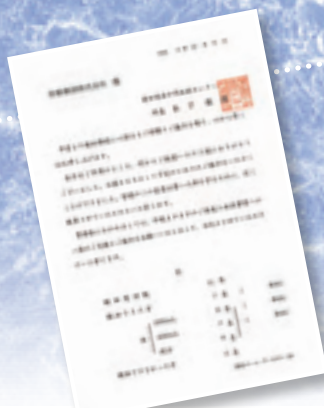
4 荒川水辺サポーター



2 千葉港海岸清掃ボランティア



5 東京湾大感謝祭



6 献血活動

宮城県 1 東北支店

## みやぎスマイルポート・プログラム

宮城県が、ボランティア活動に意欲を持つ団体を「スマイルサポーター」に認定し、港湾や海岸を定期的に清掃や美化活動を行う制度です。当社はこの活動に継続的に参加しています。

千葉県 2 千葉支店

## 千葉港海岸清掃ボランティア

千葉港海岸（検見川の浜）の清掃ボランティア活動を毎年行っています。

千葉県 3 技術研究所

## 袖ヶ浦市臨海地区清掃活動

技術研究所では、袖ヶ浦市臨海地区の散乱ごみ問題への対応として、周辺各社と協力の上、年数回、地域清掃ボランティアを行っています。

東京都 4 東京支店

## 荒川水辺サポーター

緊急河川敷道路にかかる本木自然地全体のゴミ拾いと、除草を行いました。

東京都 5 東京支店

## 東京湾大感謝祭

「東京湾大感謝祭2022 -SDGs東京湾-」に、ハイブリッドシステムを搭載した環境配慮型のグラブ浚渫船兼起重機船「若鷺丸」の稼働模型を出展しました。

愛知県 6 名古屋支店

## 献血活動

コロナ禍における輸血用血液の確保に向けて協力依頼があり、支店勤務職員が献血を行いました。





7 除雪作業



10 和白干潟アオサ清掃



8 「アドプト・シーサイド・堺浜」清掃活動



11 北九州ゆめみらいワーク2023



9 北九州マラソン



12 みんなの水辺サポート

愛媛県 7 松山営業所  
除雪作業

西日本高速道路株式会社から依頼のあった、除雪作業の支援を行ったことに対して感謝状をいただきました。

大阪府 8 大阪支店  
「アドプト・シーサイド・堺浜」清掃活動

地域貢献の一環として、堺浜自然再生ふれあいビーチの粗大ごみや空き缶等の回収を実施しました。

福岡県 9 九州支店  
北九州マラソン

北九州マラソンは北九州市の市制50周年を記念して2014年に開始されました。

当社はサポーターズスポンサーとして、毎年協賛及び沿道応援を行っています。

福岡県 10 九州支店  
和白干潟アオサ清掃

九電商友会が開催している社会貢献活動で、当社は毎年参加しています。福岡市東区和白干潟をおよそ2時間かけてアオサ清掃しました。

福岡県 11 九州支店  
北九州ゆめみらいワーク2023

北九州市の主催で、高校生・中学生に、仕事や大学の研究について直接話を聞き、体験できるイベントが開催されました。

学生の職業観の醸成と、就職意識向上につなげるこのイベントに出展し、当社の魅力を伝えました。

鹿児島県 12 鹿児島営業所  
みんなの水辺サポート

鹿児島県管理河川・海岸の清掃美化活動を行う「みんなの水辺サポート」に登録し、平川海岸地区の清掃活動を行っています。



## 旦過市場商店街への義援金贈呈

旦過市場は、北九州市小倉北区魚町にある北九州の台所と呼ばれる市場です。旦過市場では、建物の老朽化とそれに起因する災害を克服するために再整備事業が進められており、当社はECI方式で発注された本事業の優先交渉権者として携わっています。

ECI方式とはアーリーコントラクターインボルブメント方式の略で、プロジェクトの設計段階より施工者（建設会社）の技術力を設計内容に反映させることで「コスト縮減」や「工期短縮」を目的とした方式です。

旦過地区再整備事業により、旦過市場の横を流れる神嶽川の河川改修および土地区画整理事業を一体的に整備することで、河川の浸水対策や、建物の老朽化・密集化などの防災面の課題を解決できます。敷地面積は約2,800㎡で、建物構造が鉄骨造4階建、1階から2階に店舗が約80区画、3階から4階が約150台分の駐車場になる計画です。



再整備後のイメージ

そのような中、2022年4月ならびに8月に大規模な火災が発生し、市場は大きな被害を受けました。再整備事業に携わる企業として何かお手伝いできないかと思案し、旦過市場の「賑わい」活動にお役立ていただきたく「旦過市場商店街義援金窓口」に協力をいたしました。

義援金は、火災により発生した瓦礫の撤去後の更地の一部にレンガを敷設した「タンガレンガ広場」のオープンに役立てられ、被災した4店舗が営業しています。



義援金贈呈式



整備された「タンガレンガ広場」

## 名誉総裁賞(公益社団法人日本水難救済会)の受賞について

当社は、公益社団法人日本水難救済会が実施している「青い羽根募金活動」に、多年にわたり全社をあげて協力してきた功績が認められ、2023年6月9日に海運クラブで開催された「令和5年度名誉総裁表彰式典」において、名誉総裁賞のひとつである事業功労表彰を受賞し、同会の名誉総裁であらせられる高円宮憲仁親王妃久子殿下から当社代表取締役社長 烏田克彦に対して感謝状および名誉総裁盾が授与されました。今回は2018年に続き、3度目の受賞となりました。

公益社団法人日本水難救済会は、全国1,300カ所以上の救難所・支所に所属しているボランティア救助員約5万2千人を支援し、海の犠牲者ゼロを目指して活動を続けている団体であり、「青い羽根募金」は、救難所・救難支所におけるライフジャケット、ロープ等の救助資機材の整備や救助船の燃料等資機材の購入、訓練経費等に当てられ、ボランティア活動を支えています。

当社では、2003年度から社会貢献活動の一環として「青い羽根募金活動」に取り組んでおり、特に7月から8月にかけての「青い羽根募金強調運動期間」には、本社、支店、営業所、作業所等に青い羽根と募金箱を設置し、当社社員および協力会社の方々と共に募金活動に協力しております。また、青い羽根募金支援自販機の設置を推奨し、同自販機からの飲み物売上金の一部を青い羽根募金として寄附しています。

当社は海上工事に携わるものとして、海上での安全を祈願し、今後もこの活動への協力を続けていきます。



表彰式 記念撮影



感謝状



募金活動



支援自販機の利用



当社の「2023年度社長方針」の施策の一項目として「効果あるリスクアセスメントを実践し、労働災害の撲滅を図る」を掲げており、本社安全環境部および役員による安全パトロールを年間60回以上とする目標を立て、取り組んでいます。

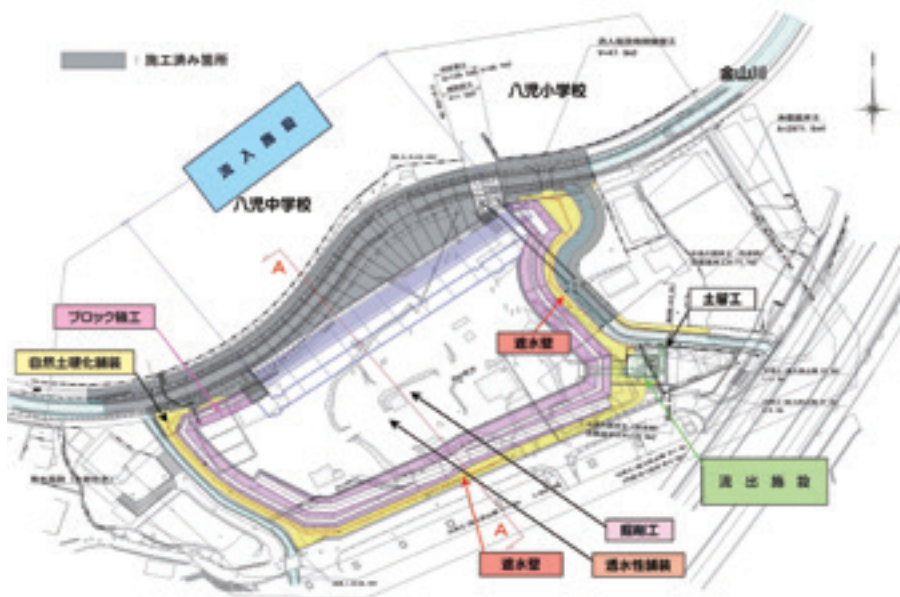
安全パトロールは、現場職員との意見交換の場としても活用されています。

今回、初めての試みとして、社外取締役の原田美穂氏による安全パトロールを実施いたしました。

## 工事概要

- 工事名：金山川調節池整備工事(2-1)
- 発注者：北九州市 建設局 西部整備事務所
- 受注者：若築・白海JV
- 施工場所：北九州市八幡西区小嶺一丁目ほか
- 工期：2021年3月15日～2024年3月31日
- 工事内容：

工種・種別	数量	備考
掘削工(調節池本体工)	72,920m <sup>3</sup>	土砂:20,500m <sup>3</sup> 、 軟岩:40,750m <sup>3</sup> 、 中硬岩:11,670m <sup>3</sup>
ブロック積工(調節池本体工)	3,100m <sup>3</sup>	環境保全型積ブロック
透水性舗装	4,580m <sup>2</sup>	調節池底面舗装
自然土硬化舗装	1,380m <sup>2</sup>	t=100mm
遮水壁工	657m <sup>2</sup>	粉体攪拌式粘土遮水壁
流入施設工	一式	越流堤、擁壁護岸工他
流出施設工	一式	吸水槽本体工、導水暗渠工、 仮設工、吐出水路工他



## パトロール実施者

社外取締役 **原田 美穂**  
 取締役常務執行役員 経営管理部門長 **中村 誠**  
 執行役員 安全環境本部安全環境部長 **久保田 雅裕**  
 執行役員 九州支店長 **古川 良二**

## 現場配員

作業所長(監理技術者) **北村 泰幸**  
 現場代理人 **川田 昌司**  
 現場担当 **後藤 綾乃**  
 現場担当 **溝口 悠**

安全パトロールの現場となった金山川調節池は、隣接する金山川の増水時における洪水対策として、越流堤を超えてあふれた水を蓄える施設を整備しています。施設面積は16,000平方メートル、調節容量は約40,000立方メートル、完成すれば周辺約22ヘクタールの浸水被害が解消されます。

本工事では、固化材を注入しながら地盤掘削してコンベア

で垂直攪拌するCCC(チェーンコンベアカッタ)工法や粘土鉱物を主成分とする遮水材と土を攪拌して遮水壁を造成するエコクレイウォール工法など、騒音や振動、粉じんなど周辺環境に配慮した特殊工法が採用されています。

7月10日の大雨で金山川からの越流水がありましたが、完成前にも関わらず効果を発揮し、被害を最小限にしました。



工事概要説明



7月10日の越流時



当日の岩盤切削作業

当日は、現場代理人が工事概要を説明した後、質疑が行われ、「工程」「近隣住戸」「掘削した土砂」等の質問がありました。現場代理人から、「工程」に関しては、進捗率は約90%ですが、今秋以降にポンプ室の電気工事・建築工事が

始まる予定なので、作業調整が必要になる旨、「近隣住戸」については、小学校、中学校が隣接している旨、「掘削した土砂」については、約7万㎡を処分場へ運搬している旨の説明がありました。



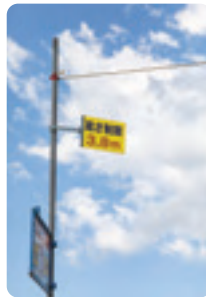
パトロール状況

その後、作業中の現場のパトロールを実施しました。当日の作業は、岩盤切削作業が主な内容でしたが、初めて工事現場をパトロールする原田取締役から、当日の作業員の人数や安全装備品、休憩場所、広い現場でのトイレなど作業環境の質問がありました。

パトロール後の講評では、全体としては整理整頓された現場とした中で「転落防止柵の補強」、「架空線対策」「越流する水対策」などの注意喚起がありました。原田取締役からは、熱中症対策を十分に行うようにとの指示がありました。



転落防止柵の確認



架空線対策



越流対策の高台



原田取締役の講評



集合写真



現場全景

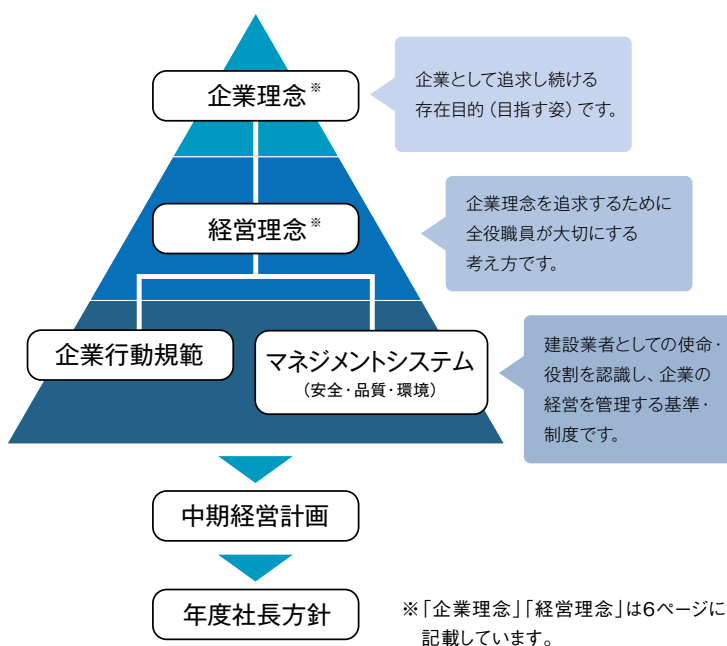


## 経営方針

当社は、恒久的な「企業理念」、「経営理念」のもと、経営の透明性・効率性を向上させ、持続的な企業価値の向上を図ることを基本方針として、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの円滑な関係構築を実現するため、迅速かつ効率的な経営・執行体制の確立を図り、透明性の高い経営の実現に取り組んでいます。

創業以来、その時代が求める社会のニーズに応え、社会の発展と国民生活の向上に寄与すべく企業活動を行ってきました。これからも当社は、建設業者としての社会的使命・役割を果たしてまいります。

### 理念体系



### 企業行動規範

#### 第1 建設業者としての社会的使命・役割の遂行

- 健全な企業体質の確立
- 顧客の満足と信頼の獲得
- 品質の確保と建設技術の向上
- 適正な協力関係の構築
- 公衆災害防止の徹底
- 自然災害への対応

#### 第2 公正で誠実な企業活動の実践

- 公正な営業活動の実施
- 適正な生産体制の構築
- 反社会的勢力の排除
- 知的財産権等の保護
- 適正な財務処理等の実行
- 政治・行政との適正な関係の保持

#### 第3 人を大切にする企業の実現

- 魅力ある労働環境の創出
- 安全衛生対策の強化・充実
- 差別や不当な取り扱いの禁止
- 多様な個性や能力を尊重した人事処遇、人材育成の推進

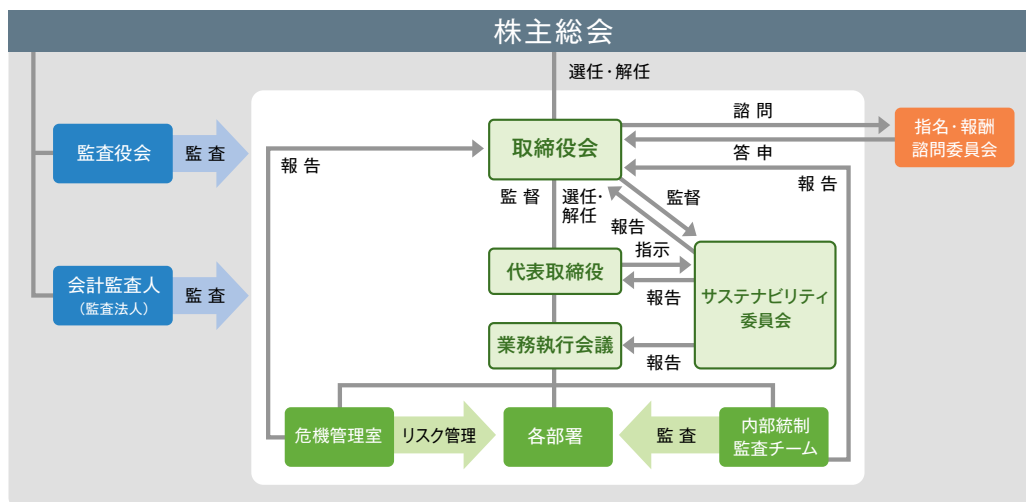
#### 第4 社会との共生

- 社会との広範なコミュニケーションの実施
- 社会貢献活動の積極的な展開
- 環境保全等への取り組み
- 国際活動における各国・地域への貢献

## コーポレート・ガバナンス体制

当社は、経営責任と執行責任を明確にした経営体制を確立し、経営の透明性を高めるとともに、実効性のある内部統制システムの構築・強化および法令遵守体制の確立に努めています。

金融商品取引法をはじめとする関係諸法令および証券取引所の諸規則を遵守し、重要な会社情報を正確かつ公平に開示するための社内体制の充実に努めています。





## 内部統制

### 内部統制システム

業務の執行が適正かつ健全に行われるため、実効性のある内部統制システムの維持・更新と法令遵守体制の維持に務めています。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を遮断し、毅然とした態度で適切かつ組織的に対応します。

損失の危険の管理に関しては、危機管理委員会を設置するとともに、リスク管理および法令遵守の徹底の担当部署として危機管理室を置き、リスク管理規程に基づいて未然のリスクも含め、リスクが顕在化することを防止するとともに、リスクの軽減を図ります。

### 内部統制監査

財務報告の信頼性を確保し、会社の健全性を維持するために、総合システム部を中心とした内部統制監査チームによる内部統制監査を実施することで、内部統制の有効性を継続的に監視し、評価・改善をはかっています。また、監査を通じて、業務効率の課題や問題点を洗い出し、プロセスオーナー（本社各部署）との協議を行い、業務改革を計画的に図っています。

## コンプライアンス体制

当社グループの役職員は、建設業に携わる者としての社会的使命・役割を強く認識するとともに、独占禁止法等、建設業法などの法令を遵守し、一人ひとりが常に高い倫理観を保持して、信頼される会社であり続けるよう、企業行動規範に基づいた企業行動の実践に努めています。当社におけるコンプライアンスの取組みについては、危機管理室が主幹部署として危機管理室長をコンプライアンス推進責任者とし、コンプライアンス推進を行っています。

## 内部通報制度

当社では、全ての役職員が、法令、社内規程、社会倫理その他の規範を遵守することが求められています。

それらを遵守していない事象を発見した場合やコンプライアンスに関連する事象、パワハラをはじめハラスメントなどが生じている場合に、社内に設置する通報窓口のほか、社外にも通報窓口（弁護士事務所）を設置しており、気軽に相談できる仕組みを構築しています。

またその教育も実施し、全役職員への意識向上をはかっています。

## サステナビリティ

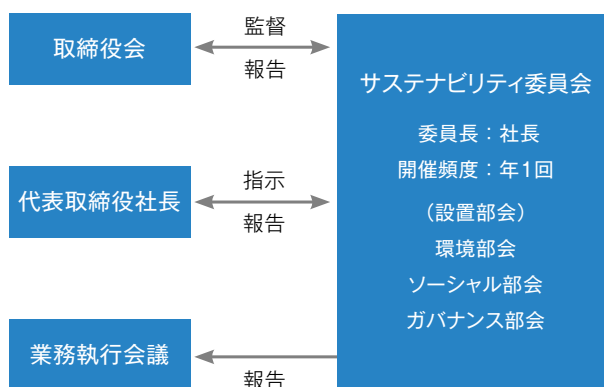
### TCFD提言による情報開示

#### TCFD提言への賛同表明

当社は、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、よりよい国際社会の実現に貢献するため、積極的に取り組みを進めています。その中でも、地球温暖化や気象災害の激甚化をはじめとする気候変動課題は喫緊の社会課題の一つと捉え、温室効果ガス排出量の削減や海洋環境の維持をはじめとする環境保全に配慮した活動を積極的に推進しています。また、サステナビリティ経営において、当社は2021年6月にTCFD提言に賛同し、TCFDフレームワークにもとづき情報開示を進めると共に、シナリオ分析を通じた経営の強化と持続可能な国際社会の実現に貢献してまいります。

#### ガバナンス

気候変動をはじめとするサステナビリティに関連する重要事項は、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会にて審議検討を行っております。また、委員会下に専門部会を設置し、各マテリアリティについての取り組み進捗を管理しております。サステナビリティ委員会における決議事項は、取締役会へ報告しております。また、取締役会は当社の環境課題への対応方針および実行計画等についての論議・監督を実施し、その決定事項は各部門の担当執行役員で構成される業務執行会議へ指示・報告することで、環境課題への審議・決議内容の全社的な経営戦略への統合を図っております。



TCFD提言による情報開示 ▶

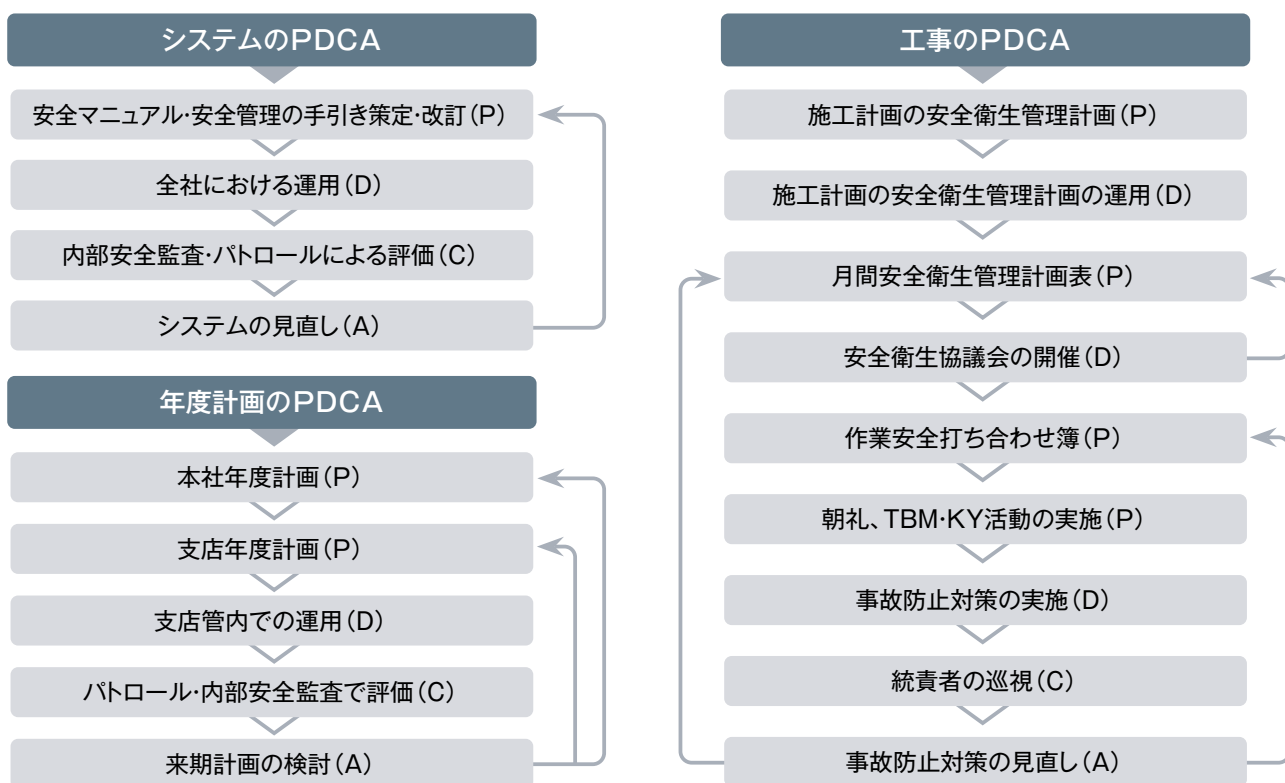


## 安全衛生基本方針

若築建設は、「人命尊重」の基本理念や「安全は企業活動の根幹である」のモットーのもと、「工事現場に従事する当社及び協力会社の社員の労働に関係する負傷及び疾病を防止すること」及び「安全で健康的な職場と活動を提供すること」を確実にするために、次の事項を実践し、労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的な改善により維持し、工事現場における労働災害絶滅への取組みを進めていきます。

## 効果あるリスクアセスメントを実践する

### 継続的改善に繋げる安全施工サイクル(PDCA)



### 労働安全衛生マネジメントシステム

安全衛生基本方針に基づき、当社および協力会社の社員とその家族の皆さまに安心していただけるよう、安全で快適な職場づくりにつとめています。

当社は、労働安全衛生の国際規格であるISO45001に準拠した労働安全衛生マネジメントシステムを効果的に運用し、労働安全衛生に対する社員および協力会社の意識のさらなる向上をはかり、全社一体となって労働災害絶滅への取組みを進めていきます。

### 危機管理体制の確立

受注した全工事について「危機管理体制」を確立することとしています。具体的には、①全工事の「リスク」の洗い出しと緊急対策の検討、②緊急対策の発注者等との協議、③緊急体制の構築、を行い、④協力会社への周知指導、⑤緊急対策の事前訓練の実施、⑥支店土木部、建築部及び安全環境部との連携による「危機管理パトロール」を実施していきます。

また、「リスク」が公衆等へ及ぼす影響が大きと思われる工事を「公衆災害対応重要工事」として選定し、本社土木部、建築部は安全環境本部と連携して、「危機管理パトロール」を実施していきます。



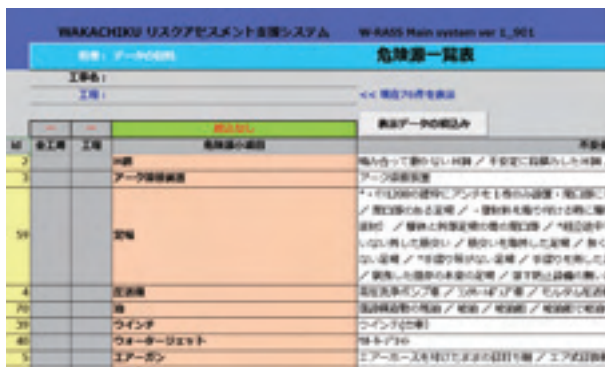
## リスクアセスメントの実践

労働安全衛生におけるリスクアセスメントとは、作業における危険源を特定し、それによる労働災害の重篤度と災害発生の可能性を考慮してリスクを見積もり、対策の優先度を決め、対策の除去または低減の措置を講ずる手法です。

当社は過去に発生した労働災害を繰り返し発生させないことを目指したリスクアセスメントを実践しています。

- ①法令、社内ルールや過去の災害データベースに照らし合わせ、当該工事に潜在する危険源を特定する
- ②特定した危険源に対し、当該工事の現場特性を考慮のうえリスクの大きさを見積もる
- ③リスクの大きさに応じて対策の優先度を決定し、工種ごと、業者ごと、月ごとに関係者で現場の特性に合わせたリスク低減対策を検討し実施する

また、「危険源特定」～「リスク見積もり」～「リスク低減対策の検討」～「実践、記録」の一連の作業に関する「リスクアセスメント支援システム」を構築しており、リスクアセスメントを効率よく効果的に実施しています。



リスクアセスメント支援システム

## 建設機械災害防止運動

建設機械災害を防止するため「若築3・3・3運動」や「グーパー運動」「誘導なしでバックしない運動」を推進しています。

特に「若築3・3・3運動」はクレーンによる吊り荷地切り時の接触やはさまれ事故などの防止に重点を置いた運動としてすべての作業所に徹底し、災害防止につとめています。



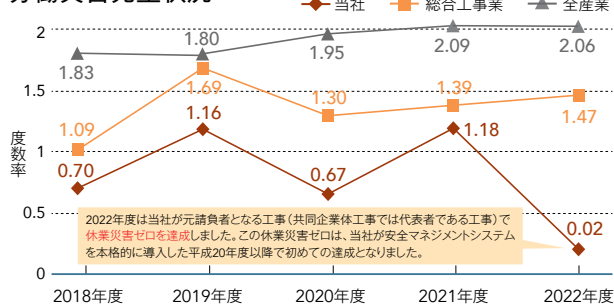
## 労働災害絶滅への取り組み

災害防止重点項目は、長年にわたって蓄積してきた当社の災害統計をもとにして設定しています。

2022年度は『墜落・転落災害』『第三者災害(特に交通事故)』『建設機械に起因する災害』の防止を災害防止重点項目に設定し、安全衛生管理に取り組みました。

今後も、安全衛生基本方針に基づいて、「災害ゼロ」から「危険ゼロ」をめざし、さらに充実した安全衛生管理に取り組んでいきます。

### 労働災害発生状況



## 安全衛生教育

本・支店勤務者を含めた技術系職員を対象に安全衛生教育を実施しています。2023年度は国土交通省における工事事故防止の重点安全対策や当社で過去に類似して発生した事故事例をもとに関連法令等及び防止対策などの講習を行いました。

また、2023年の足場に係る労働安全衛生法の法改正により、足場の点検者をあらかじめ指名することが義務付けられたことを受け、足場に係る関係法令の再確認を行いました。



本社での講習

## 安全パトロール

社長、支店長などによる役員パトロール、安全環境部および協力会社との合同パトロールなどを定期的を実施し、労働災害防止の指導と安全意識の高揚をはかっています。

### 社長 現場パトロール



茨城県 道路橋下部工事



福岡県 マンション建設工事



工事説明、講評

### 専務 現場パトロール



静岡県 ゴミ処理施設建設工事



神奈川県 心頭建設工事



工事説明、講評

## 「SAFEコンソーシアム」に加盟

# Safer Action For Employees

「従業員の幸せのための安全アクション(SAFE)コンソーシアム」として、全てのステークホルダーが一丸となり、働く人と、全ての人の幸せのために、安全で健康に働くことのできる職場環境の実現のため取り組んでいきます。





## 災害対策

当社は、災害が発生した際には、「基礎的な事業継続力 (BCP)」の認定制度において運用している「災害対策手順書」に基づき、建設会社として災害復旧活動を迅速に行います。

また、定期的に防災・消防訓練を実施し、初期消火や救命救急のスキルアップをはかっています。

### 基本方針

- 人命の安全確保を最優先する
- 事業活動の維持・継続、早期復旧を図る
- 地域社会の防災活動や被災時の復旧、支援活動に積極的に取り組む

各事業所ごとに「防災責任者」を配置し、防災訓練の実施、防災対策の周知、事業所における防災設備の設置・確認、備蓄品の整備を行っています。

また東海地震警戒宣言発令時などにおいては、社長自らが「災害対策本部」の本部長として「現地 (支店) 災害対策本部」との連携を取りながら、社員・その家族の安否確認・安全確保、地域との緊密な連携を取りながら災害協定に基づく復旧作業の実施、その他の応急・復旧業務、事業継続 (BCP) の体制を確保し、建設業者として最大限の地域貢献を果たしていきます。

### 「災害対策本部における連絡等」の訓練実施

防災マニュアルに基づき策定された「全社防災計画」に従い、本社・支店における「災害対策本部立ち上げ」と、「災害対策本部会議」の、実践さながらの訓練を実施し、有事に備えています。



災害対策本部立ち上げ訓練

### 防災・消防訓練

当社では災害・火災発生時や、傷病者への迅速・適切な対応のため、所管消防署の指導の下、定期的に防災・消防訓練を行い、初期消火や救命救急のスキルアップを図っています。

多くの社員が救命講習を繰り返し受講し、AEDや心肺蘇生の技術を習得しています。



消火器訓練

### 安否確認システム (エマージェンシーコール)

エマージェンシーコールとは、地震・津波警報・特別警報といった自然災害や緊急事態が発生した場合に、社員のスマートフォンなどへメール等を自動で一斉配信し、安否確認を迅速・効率的に行うシステムです。平時の訓練を繰り返し実施し、実際の自然災害の際に活用され、効果を上げています。

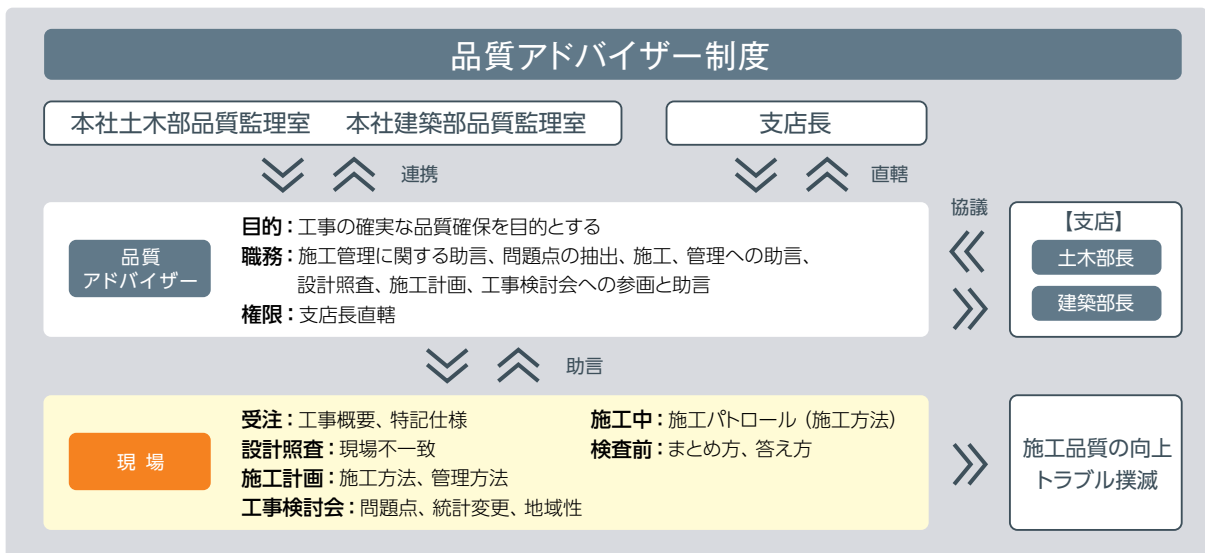
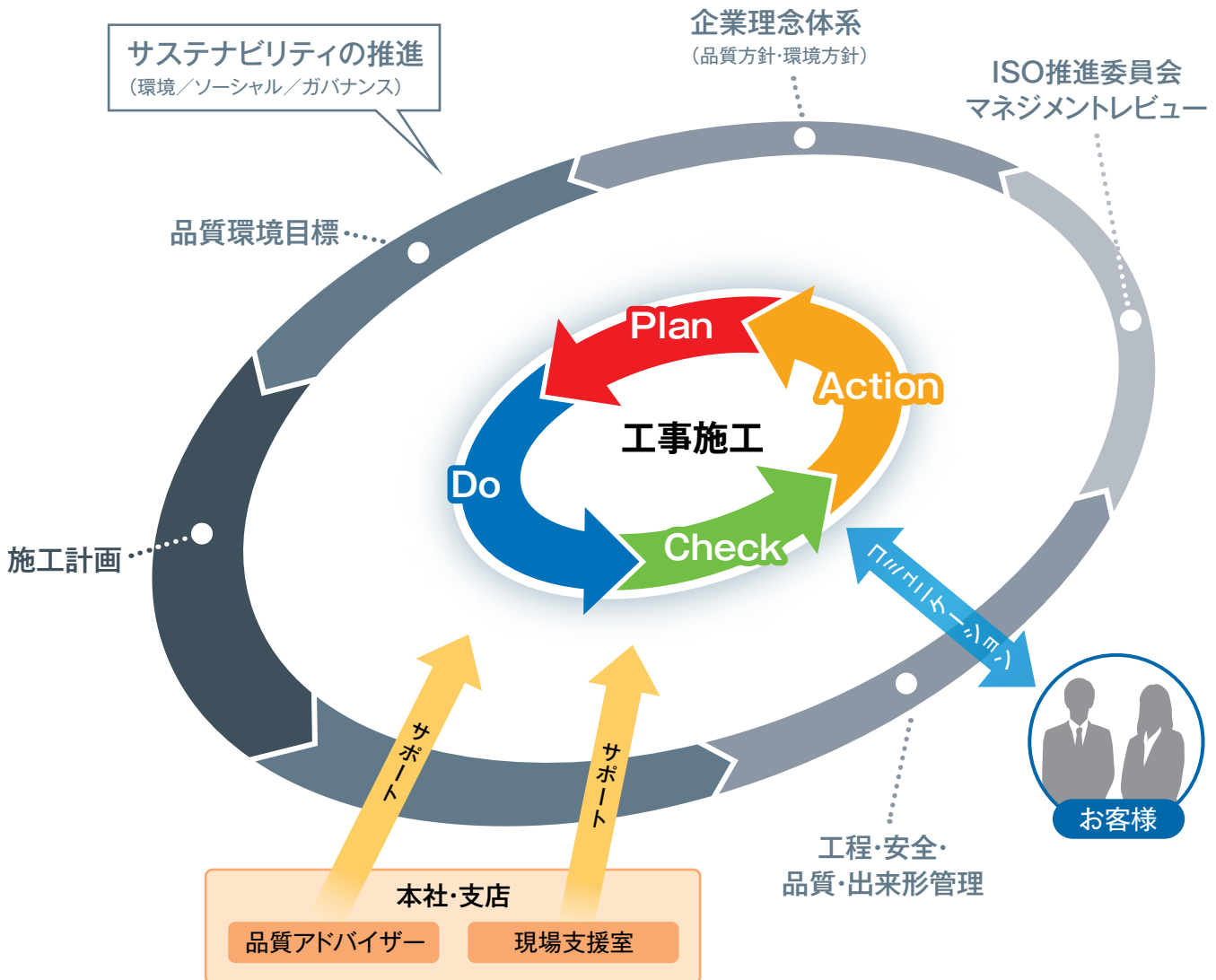


安否状況連絡



安否状況確認

ISO9001規格およびISO14001規格に基づく品質及び環境マネジメントシステムを運用することにより、品質の向上とお客様の満足度の向上を目指すとともに、積極的な環境保全活動を行っています。





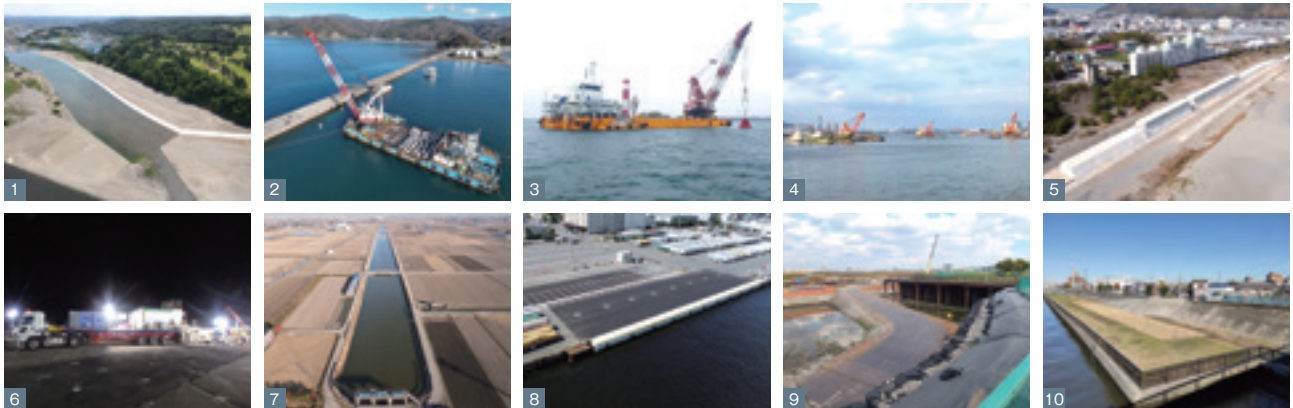
## お客様の満足度向上をめざして

お客様のニーズを的確に把握し、ご満足いただける建設サービスを提供するため、受注から引渡し後の各段階において、本社、支店の各部門が一丸となってサポートする体制を整えています。

施工計画段階においては、品質確保や環境保全のための予防処置の検討に注力しています。また、お客様の要望や評価・貴重なご意見をしっかりと受け止め、建設サービスとお客様の満足度の向上に活かすため、それらの情報を全社に展開しています。

### 国土交通省地方整備局長表彰など

表彰者	表彰件名	対象工事件名	発注年度	受表彰者
関東地方整備局長	優良工事	1 R2多摩川右岸大丸低水護岸工事	2021年度	若築建設(株)東京支店
	優秀技術者			万木 克彦
北陸地方整備局長	優良工事	2 敦賀港(鞠山北地区)防波堤(改良)築造工事	2022年度	若築建設(株)北陸支店
中部地方整備局長	優良工事	3 令和3年度名古屋港新土砂処分場埋立護岸基礎工事	2021年度	若築建設(株)名古屋支店
	優秀工事技術者			井手 俊範
近畿地方整備局長	優良工事等施工者	4 神戸港航路(-12m)浚渫工事	2021年度	若築・あおみ・本間特定建設 工事共同企業体
	優秀建設技術者			篠原 渉
四国地方整備局長	安全工事	5 高知港海岸湾口地区堤防(改良)工事(その4)	2021年度	若築建設(株)四国支店
	優秀建設技術者			北又 慎也
九州地方整備局長	安全施工業者	6 令和3年度福岡空港滑走路増設地盤改良外工事(第3次)	2021年度	若築建設(株)九州支店
九州農政局長	優良工事	7 筑後川下流右岸農地防災事業徳永線(1期)水路改修工事	2019年度	若築建設(株)九州支店
東京都港湾局長	優良工事	8 令和3年度品川内貿ふ頭岸壁(-8.5m)改良整備工事	2021年度	若築建設(株)東京支店
	優秀技術者			河上 洋介
	優秀技術者			石崎 睦
	優良工事			9 令和3年度新砂水門再整備に伴う地盤改良及びその他工事
優秀技術者	宮田 正昭			
東京都建設局長	優良工事	10 新中川護岸耐震補強工事(その12)	2021年度	若築建設(株)東京支店
	優秀技術者			日笠山 大士
	優秀技術者			古場 翔



### 国土交通省地方整備局 工事成績優秀企業

認定者	認定名
東北地方整備局・近畿地方整備局・中国地方整備局	令和5年度工事成績優秀企業認定

### 国土交通省地方整備局 ICT人材育成推進企業

認定者	認定名
北陸地方整備局	令和5年度 ICT人材育成推進企業認定



この印刷物は、E3PAのシルバー基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています  
E3PA:環境保護印刷推進協議会  
<http://www.e3pa.com>

509-0123



ミックス  
責任ある木質資源を  
使用した紙  
FSC® C003343

